

令和3年度

南あわじ市一般会計・特別会計決算  
及び基金運用状況審査意見書

南あわじ市監査委員

# 目 次

## 一般会計・特別会計決算審査

第1	審査の概要	
1	審査の根拠等	1
2	審査の種類	1
3	審査の対象	1
4	審査の着眼点	1
5	審査の実施内容	2
第2	審査の結果	
1	決算の総括	3
2	一般会計	
(1)	歳入歳出決算状況	3
(2)	歳入	5
(3)	歳出	22
3	特別会計	
(1)	全特別会計決算概要	33
(2)	各特別会計決算状況	35
4	財産に関する調書	50
5	財政指標（普通会計）	50
第3	審査意見	52
	別表資料	57

## 基金運用状況審査

第1	審査の概要	
1	審査の根拠等	63
2	審査の種類	63
3	審査の対象	63
4	審査の着眼点	63
5	審査の実施内容	63
第2	審査の結果	63
第3	審査意見	65

# 令和3年度 南あわじ市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見書

## 第1 審査の概要

### 1 審査の根拠等

この審査は、地方自治法（昭和22年法律第67号）、南あわじ市監査基準等に準拠して実施した。

### 2 審査の種類

一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査

### 3 審査の対象

- ① 令和3年度 南あわじ市一般会計歳入歳出決算
- ② 令和3年度 南あわじ市国民健康保険特別会計保険事業勘定歳入歳出決算
- ③ 令和3年度 南あわじ市国民健康保険特別会計直営診療所勘定歳入歳出決算
- ④ 令和3年度 南あわじ市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- ⑤ 令和3年度 南あわじ市介護保険特別会計保険事業勘定歳入歳出決算
- ⑥ 令和3年度 南あわじ市介護保険特別会計介護サービス事業勘定歳入歳出決算
- ⑦ 令和3年度 南あわじ市土地開発事業特別会計企業団地開発事業勘定歳入歳出決算
- ⑧ 令和3年度 南あわじ市産業廃棄物最終処分事業特別会計歳入歳出決算
- ⑨ 令和3年度 南あわじ市国民宿舎事業特別会計歳入歳出決算
- ⑩ 令和3年度 広田財産区特別会計歳入歳出決算
- ⑪ 令和3年度 福良財産区特別会計歳入歳出決算
- ⑫ 令和3年度 北阿万財産区特別会計歳入歳出決算
- ⑬ 令和3年度 沼島財産区特別会計歳入歳出決算

上記各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及びこれらに係る証書類

### 4 審査の着眼点

審査は、主として次に掲げる点に着目して実施した。

#### (1) 形式審査

- ア 法令に定められた全ての決算書類が、定められた様式を基準として作成されているか。
- イ 歳入歳出決算額は、証拠書類と一致しているか。
- ウ その他決算書類の計数は、正確であるか。

#### (2) 内容審査

- ア 事業は、経済的、効率的かつ効果的に執行され、公共の福祉を増進するように運営されているか。
- イ 事業は、計画的に執行されているか。
- ウ 事業は、関係法令等に基づいて適正に執行されているか。
- エ 予算は、効率的かつ計画的に執行されているか。
- オ 予算は、法令及び会計規程を遵守して執行されているか。

カ 業務の改善と効率化を図り、事務の合理化、経費の節減に努力しているか。

## 5 審査の実施内容

### (1) 審査の期間等

ア 期間 令和4年6月30日から同年8月17日まで

関係職員の説明を聴取した日

令和4年7月21日：総務企画部

令和4年7月22日：危機管理部、選挙管理委員会・監査委員事務局、教育委員会事務局、会計課

令和4年7月26日：市民福祉部

令和4年7月29日：議会事務局、農業委員会事務局、産業建設部

イ 場所 南あわじ市役所 監査委員事務局執務室及び304・305会議室

### (2) 審査の実施内容

この審査に当たっては、地方自治法の定めにより市長から提出された一般会計・特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の状況を示す書類等について、会計管理者及び関係部局が所管する証書類との照合点検並びに所要の事情聴取等を行い、計数の正確性ととも予算の執行状況等について、適正かつ効率的になされているかを主眼におき、審査した。

## 第2 審査の結果

審査に付された決算その他関係書類は、第1に記載した事項のとおり審査した限りにおいて、いずれも関係法令に準拠して作成されており、決算計数もそれぞれの関係諸帳簿及び証書類を照合した結果、正確であり、予算の執行状況についてもおおむね適正であると認められる。

なお、審査の詳細及び留意改善事項について記述し、審査の意見とする。

### [注]

- 1 文中に用いる金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。したがって、総数と各内訳の合計とは一致しない場合がある。
- 2 文中に用いる比率は、単位以下小数点第1位未満を四捨五入した。
- 3 各表及びグラフ中の金額は、表示単位未満を四捨五入し、比率は単位以下小数点第1位未満を四捨五入した。したがって、総数と各内訳の合計とは一致しない場合がある。
- 4 各表中「著増」とは、増加率等が10,000%を超えるものをいう。

## 1 決算の総括

### (1) 決算額

当年度の決算額は、次のとおりである。

決算額総括表

(単位：千円)

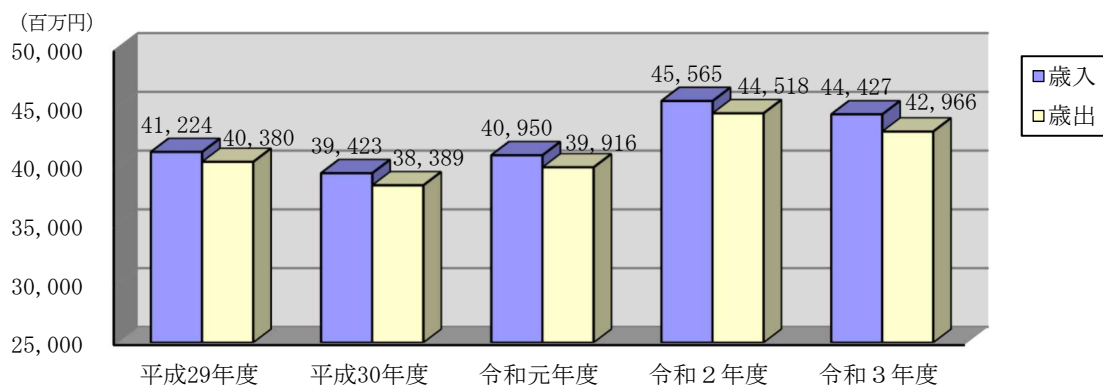
区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
歳 入 総 額	31,770,024	12,657,045	44,427,068
歳 出 総 額	30,509,140	12,456,935	42,966,075
歳入歳出差引額	1,260,884	200,109	1,460,993
翌年度へ繰り越すべき財源	91,196	0	91,196
実 質 収 支 額	1,169,688	200,109	1,369,797

### (2) 決算額の推移

当年度の決算額は、歳入、歳出とも、前年度に比べ減少している。

一般会計と特別会計を合わせた最近5か年の決算額の推移は、次のグラフのとおりである。

決算額の推移



## 2 一般会計

### (1) 歳入歳出決算状況

当年度の一般会計歳入歳出決算状況は、次表のとおりである。

歳入歳出決算状況

(単位：千円、%)

区 分	3 年 度 予算現額 (A)	3 年 度 決 算 額 (B)	予算現額と決 算額との比較 (歳入) (B) - (A) (歳出) (A) - (B)	予算現額に 対する割合 (B) / (A)
歳 入	35,380,737	31,770,024	△3,610,713	89.8
歳 出	35,380,737	30,509,140	4,871,597	86.2
歳入歳出差引額	—	1,260,884	—	—

歳入予算現額 353 億 8,073 万 7 千円に対して、歳入決算額は 317 億 7,002 万 4 千円（予算現額に対する割合 89.8%）で、差引 36 億 1,071 万 3 千円下回っている。

歳出予算現額 353 億 8,073 万 7 千円に対して、歳出決算額は 305 億 914 万円（予算現額に対する割合 86.2%）で、差引額は 48 億 7,159 万 7 千円である。

決算額の歳入歳出差引額 12 億 6,088 万 4 千円のうち、9,119 万 6 千円は翌年度繰越事業に充てるべき財源であり、実質収支額は 11 億 6,968 万 8 千円である。

なお、最近 3 か年の実質収支の推移は次表のとおりであり、当年度の実質収支額は、前年度と比べ 5 億 1,077 万 9 千円増加している。

### 実質収支の推移

(単位：千円)

区 分		3 年度	2 年度	元年度
歳 入 総 額		31,770,024	32,795,939	27,602,547
歳 出 総 額		30,509,140	32,017,922	26,832,502
歳 入 歳 出 差 引 額		1,260,884	778,017	770,045
翌年度へ 繰り越す べき財源	継続費繰越額	41,971	37,352	2,700
	繰越明許費繰越額	47,245	33,756	133,565
	事故繰越し繰越額	1,980	48,000	15
	計	91,196	119,108	136,280
実 質 収 支 額		1,169,688	658,909	633,765

また、最近 3 か年の実質単年度収支の推移は、次表のとおりである。

### 実質単年度収支の推移

(単位：千円)

区 分		3 年度	2 年度	元年度
単 年 度 収 支 額		510,779	25,144	△35,938
財 政 調 整 基 金	積 立 額	7,705	85,050	14,096
	取 崩 額	0	0	0
繰 上 償 還 金		453,120	471,339	665,244
実 質 単 年 度 収 支 額		971,604	581,533	643,402

## (2) 歳入

当年度の歳入決算状況は、次表のとおりである。

### 歳入決算状況

(単位：千円、%)

区 分	3年度	2年度	対前年度	
			増 減	比率
予 算 現 額	35,380,737	35,316,237	64,500	0.2
調 定 額	32,256,909	33,341,550	△1,084,641	△3.3
決 算 額	31,770,024	32,795,939	△1,025,916	△3.1
予算現額に対する割合	89.8	92.9	△3.1	—
調定額に対する割合	98.5	98.4	0.1	—
不 納 欠 損 額	31,278	35,728	△4,450	△12.5
収 入 未 済 額	455,608	509,882	△54,274	△10.6

当年度歳入総額は317億7,002万4千円で、前年度327億9,593万9千円に比べ10億2,591万6千円(3.1%)減少している。決算額の予算現額に対する割合は89.8%、調定額に対する割合は98.5%となっている。

当年度不納欠損額は3,127万8千円で、前年度3,572万8千円に比べ445万円(12.5%)減少している。

また、当年度収入未済額4億5,560万8千円は、前年度5億988万2千円に比べ5,427万4千円(10.6%)減少している。

なお、最近3か年の不納欠損額及び収入未済額の内訳は、次表のとおりである。

### 不納欠損額

(単位：千円、%)

区 分	3年度		2年度		元年度	
	不納欠損額	構成比率	不納欠損額	構成比率	不納欠損額	構成比率
市 税	31,169	99.7	34,579	96.8	31,644	100.0
分担金及び負担金	109	0.3	1,063	3.0	—	—
使用料及び手数料	—	—	86	0.2	—	—
財 産 収 入	—	—	—	—	—	—
諸 収 入	—	—	—	—	—	—
計	31,278	100.0	35,728	100.0	31,644	100.0

不納欠損額3,127万8千円の内訳は、市税に係るものが3,116万9千円(市民税829万3千円、固定資産税2,133万6千円及び軽自動車税154万円)、分担金及び負担金に係るものが10万9千円となっている。

## 収入未済額

(単位：千円、%)

区 分	3年度		2年度		元年度	
	収入未済額	構成比率	収入未済額	構成比率	収入未済額	構成比率
市 税	370,513	81.3	422,069	82.8	471,130	84.8
分担金及び負担金	85	0.0	160	0.0	1,266	0.2
使用料及び手数料	23,048	5.1	20,291	4.0	16,921	3.0
財 産 収 入	36	0.0	101	0.0	86	0.0
諸 収 入	61,927	13.6	67,260	13.2	66,356	11.9
計	455,608	100.0	509,882	100.0	555,760	100.0

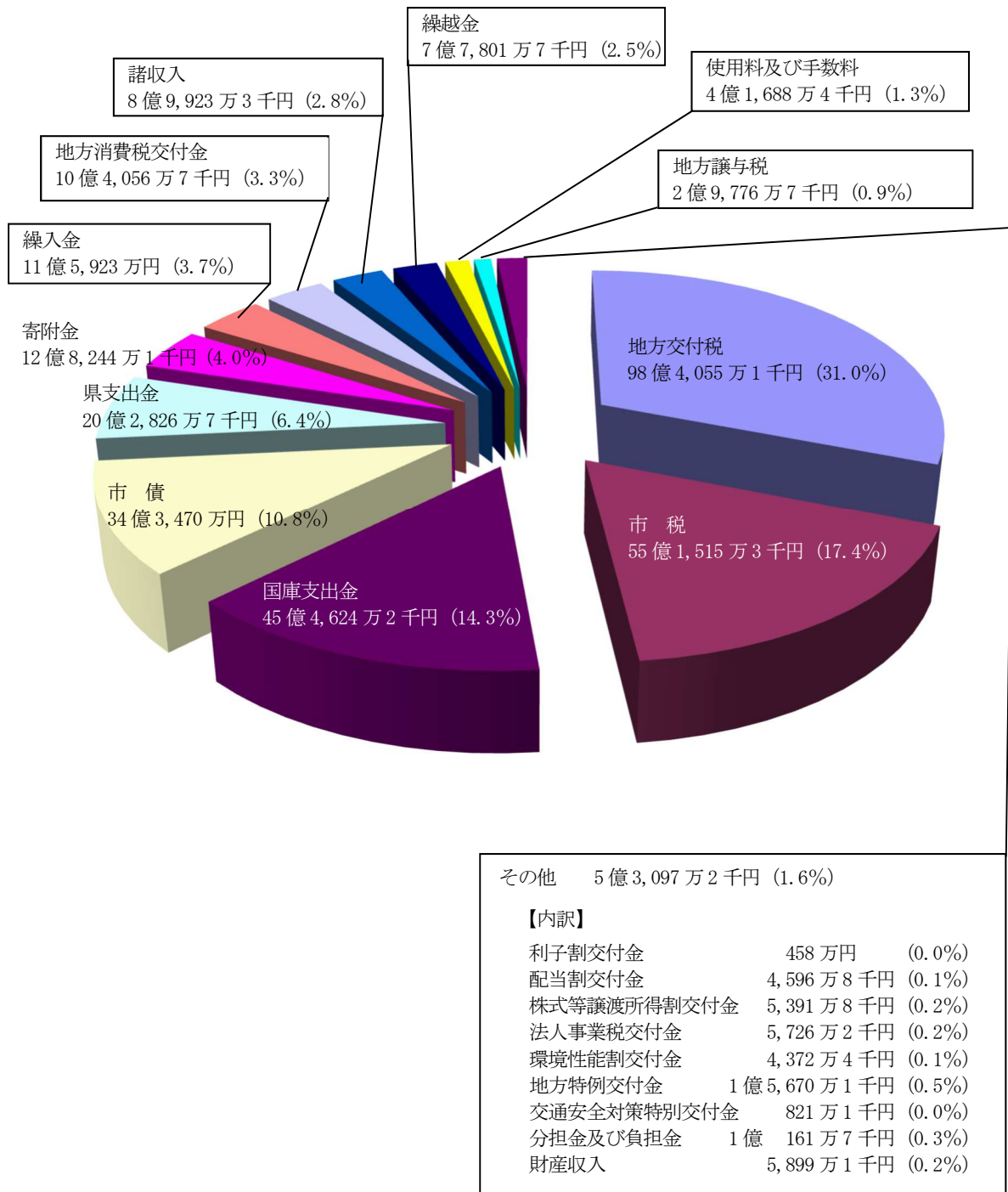
収入未済額4億5,560万8千円の内訳は、市税に係るものが3億7,051万3千円（市民税1億797万4千円、固定資産税2億4,926万5千円、軽自動車税1,326万2千円及び市たばこ税1万2千円）、分担金及び負担金に係るものが8万5千円、使用料及び手数料に係るものが2,304万8千円、財産収入に係るものが3万6千円、収入に係るものが6,192万7千円となっている。

### ア 款別歳入状況

当年度の款別歳入状況は、別表1のとおりである。

歳入総額は317億7,002万4千円で、前年度と比べ10億2,591万6千円（3.1%）減少している。対前年度増の主なものは、市債11億2,250万円（48.5%）、地方交付税5億4,509万6千円（5.9%）、繰入金3億379万5千円（35.5%）であり、対前年度減の主なものは、国庫支出金32億9,926万8千円（42.1%）、市税1億3,292万5千円（2.4%）、県支出金1億549万1千円（4.9%）である。





※ ( ) 書き%は構成比率

## ① 市税

(単位：千円、%)

款・項	3 年度			2 年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B) - (A)		金額 (B) - (C)	比率
市 税	5,481,563	5,515,153	33,590	5,648,078	△132,925	△2.4
市民税	2,126,311	2,156,017	29,706	2,105,204	50,813	2.4
個人	1,903,674	1,898,690	△4,984	1,848,762	49,927	2.7
法人	222,637	257,327	34,690	256,441	886	0.3
固定資産税	2,767,050	2,765,619	△1,431	2,966,386	△200,768	△6.8
軽自動車税	233,584	235,369	1,785	233,924	1,445	0.6
環境性能割	9,982	10,673	691	11,560	△887	△7.7
種別割	223,602	224,696	1,094	222,364	2,333	1.0
市たばこ税	314,618	321,840	7,222	306,802	15,037	4.9
入湯税	40,000	36,309	△3,691	35,762	547	1.5

歳入の17.4%を占める市税は、予算現額54億8,156万3千円に対し、決算額は55億1,515万3千円で、差引3,359万円上回っている。

税目別に前年度と比較すると、個人市民税では、主に持続化給付金等の受給による農業所得の増加により4,992万7千円(2.7%)の増収となっている。また、法人市民税では前年度に比べ製造業において法人税割が減額となったものの、卸売・小売業やサービス業において増額となり、88万6千円(0.3%)の増収となっている。

以上により、市民税は、前年度と比べ5,081万3千円(2.4%)の増収となっている。

固定資産税は、土地において地価の下落傾向による減収、家屋において「新型コロナウイルス感染症等に係る中小事業者等の事業用家屋及び償却資産に対する固定資産の課税標準の特例措置」(以下「コロナ特例」という。)や評価替えによる減収、償却資産において「コロナ特例」や毎年償却による減収があったため、前年度と比べ2億76万8千円(6.8%)の減収となっている。

軽自動車税は、種別割において所有台数は減少したものの、平成28年度税制改正による新税率適用車両が増加したことにより増収、環境性能割において新規取得台数が減少したことにより減収があった結果、前年度と比べ144万5千円(0.6%)の増収となっている。

市たばこ税は、喫煙による健康被害に関する知識の普及啓発や受動喫煙防止の取組の成果により、たばこの消費本数は年々減少しており、当年度の消費本数は5,101万9千本で、前年度と比べ121万7千本(2.3%)減少したものの、税率の引上げにより1,503万7千円(4.9%)の増収となっている。

入湯税は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う外出自粛などの影響により温泉入場者数がコロナ禍前より減少したものの、前年度に比べて3,646人(1.5%)増加したことから、54万7千円(1.5%)の増収となっている。

## 税目別 調定収入状況

(単位：千円、%)

税 目	3年度			調定に対する収入率		
	調定額	収入済額	収入未済額	3年度	2年度	元年度
市 民 税	2,272,284	2,156,017	107,974	94.9	94.2	93.8
個 人	2,009,811	1,898,690	103,638	94.5	93.7	93.3
法 人	262,473	257,327	4,336	98.0	97.6	97.9
固 定 資 産 税	3,036,220	2,765,619	249,265	91.1	90.5	89.6
軽自動車税	250,171	235,369	13,262	94.1	93.9	92.8
環境性能割	10,673	10,673	0	100.0	100.0	92.7
種別割	239,498	224,696	13,262	93.8	93.6	100.0
市たばこ税	321,851	321,840	12	100.0	100.0	100.0
入 湯 税	36,309	36,309	0	100.0	100.0	100.0
合 計	5,916,835	5,515,153	370,513	93.2	92.5	91.9

当年度の収入率は、93.2%であり、前年度より0.7ポイント上昇している。過去3年間の推移を見ると、上昇傾向が続いている。各税目別では、個人市民税が0.8ポイント、固定資産税が0.6ポイント、軽自動車税が0.2ポイントそれぞれ前年度から上昇している。

また、収入未済額及び不納欠損額の推移は、次の表のとおりである。

### 収入未済額及び不納欠損額の推移

(単位：千円、%)

区 分	3年度	2年度	元年度	対前年度比率		
				3/2	2/元	元/30
収入未済額	370,513	422,069	471,130	87.8	89.6	91.1
不納欠損額	31,169	34,579	31,644	90.1	109.3	91.4

当年度の収入未済額は、前年度に比べ5,155万6千円(12.2%)減少し、不納欠損額についても前年度に比べ341万円(9.9%)減少した。現年課税分については、徴収を強化し収入未済額を低減している。一方、滞納繰越分については、インターネットによる不動産公売を積極的に行った結果、当年度に差押や交付要求によって実施した滞納処分件数は171件であり、差押による換価額は3,049万円となっている。

なお、不納欠損額3,116万9千円の内訳は、個人市民税現年課税分43万2千円、同滞納繰越分705万1千円、法人市民税滞納繰越分81万円、固定資産税現年課税分209万8千円、同滞納繰越分1,923万8千円、軽自動車税種別割滞納繰越分154万円である。

また、平成25年度からのコンビニ収納に続き、当年度からスマートフォン決済アプリ収納が開始された。これらの収納件数は当年度33,235件(20.8%)で前年度の30,535件(19.2%)に比べ2,700件増加している。

## ② 地方譲与税

(単位：千円、%)

款・項	3年度			2年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B) - (A)		金額 (B) - (C)	比率
地方譲与税	271,300	297,767	26,467	293,022	4,745	1.6
地方揮発油譲与税	65,000	75,545	10,545	73,334	2,211	3.0
自動車重量譲与税	200,000	215,998	15,998	213,362	2,636	1.2
森林環境譲与税	6,300	6,224	△76	6,326	△102	△1.6

予算現額2億7,130万円に対し、決算額は2億9,776万7千円で、差引2,646万7千円上回っている。

当年度決算額を前年度と比較すると474万5千円(1.6%)増加している。

決算額の内容は、地方揮発油譲与税が7,554万5千円で、前年度と比べ221万1千円(3.0%)、自動車重量譲与税が2億1,599万8千円で、前年度と比べ263万6千円(1.2%)それぞれ増加している。森林環境譲与税が622万4千円で、前年度と比べ10万2千円(1.6%)減少している。

## ③ 利子割交付金

(単位：千円、%)

款・項	3年度			2年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B) - (A)		金額 (B) - (C)	比率
利子割交付金	5,000	4,580	△420	5,863	△1,283	△21.9
利子割交付金	5,000	4,580	△420	5,863	△1,283	△21.9

予算現額500万円に対し、決算額は458万円で、差引42万円下回っている。

当年度決算額を前年度と比較すると128万3千円(21.9%)減少している。

## ④ 配当割交付金

(単位：千円、%)

款・項	3年度			2年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B) - (A)		金額 (B) - (C)	比率
配当割交付金	30,000	45,968	15,968	32,837	13,131	40.0
配当割交付金	30,000	45,968	15,968	32,837	13,131	40.0

予算現額3,000万円に対し、決算額は4,596万8千円で、差引1,596万8千円上回っている。

当年度決算額を前年度と比較すると1,313万1千円(40.0%)増加している。

⑤ 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円、%)

款・項	3 年度			2 年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B) - (A)		金額 (B) - (C)	比率
株式等譲渡所得割交付金	20,000	53,918	33,918	37,862	16,056	42.4
株式等譲渡所得割交付金	20,000	53,918	33,918	37,862	16,056	42.4

予算現額 2,000 万円に対し、決算額は 5,391 万 8 千円で、差引 3,391 万 8 千円上回っている。当年度決算額を前年度と比較すると 1,605 万 6 千円 (42.4%) 増加している。

⑥ 法人事業税交付金

(単位：千円、%)

款・項	3 年度			2 年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B) - (A)		金額 (B) - (C)	比率
法人事業税交付金	50,000	57,262	7,262	24,405	32,857	134.6
法人事業税交付金	50,000	57,262	7,262	24,405	32,857	134.6

予算現額 5,000 万円に対し、決算額は 5,726 万 2 千円で、差引 726 万 2 千円上回っている。当年度決算額を前年度と比較すると、3,285 万 7 千円 (134.6%) 増加している。

⑦ 地方消費税交付金

(単位：千円、%)

款・項	3 年度			2 年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B) - (A)		金額 (B) - (C)	比率
地方消費税交付金	1,000,000	1,040,567	40,567	965,130	75,437	7.8
地方消費税交付金	1,000,000	1,040,567	40,567	965,130	75,437	7.8

予算現額 10 億円に対し、決算額は 10 億 4,056 万 7 千円で、差引 4,056 万 7 千円上回っている。当年度決算額を前年度と比較すると 7,543 万 7 千円 (7.8%) 増加している。

なお、交付額のうち、消費税引上げ前の従来分は 4 億 7,359 万 6 千円、引上げ分である社会保障財源分は 5 億 6,697 万 1 千円となっている。

⑧ 環境性能割交付金

(単位：千円、%)

款・項	3 年度			2 年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B) - (A)		金額 (B) - (C)	比率
環境性能割交付金	40,000	43,724	3,724	34,660	9,064	26.2
環境性能割交付金	40,000	43,724	3,724	34,660	9,064	26.2

予算現額4,000万円に対し、決算額は4,372万4千円で、差引372万4千円上回っている。  
当年度決算額を前年度と比較すると906万4千円(26.2%)増加している。

### ⑨ 地方特例交付金

(単位：千円、%)

款・項	3年度			2年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B) - (A)		金額 (B) - (C)	比率
地方特例交付金	156,628	156,701	73	49,405	107,296	217.2
地方特例交付金	44,028	44,028	0	49,405	△5,377	△10.9
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	112,600	112,673	73	0	112,673	皆増

予算現額1億5,662万8千円に対し、決算額は1億5,670万1千円で、差引7万3千円上回っている。

当年度決算額を前年度と比較すると1億729万6千円(217.2%)増加している。これは主に、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の皆増によるものである。

### ⑩ 地方交付税

(単位：千円、%)

款・項	3年度			2年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B) - (A)		金額 (B) - (C)	比率
地方交付税	9,780,131	9,840,551	60,420	9,295,455	545,096	5.9
地方交付税	9,780,131	9,840,551	60,420	9,295,455	545,096	5.9

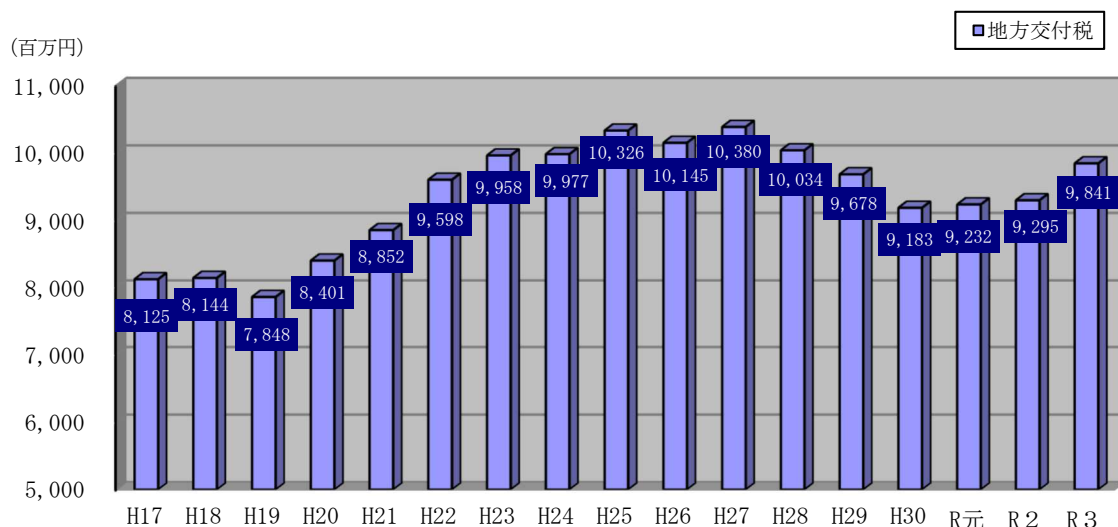
歳入の31.0%を占める地方交付税は、予算現額97億8,013万1千円に対し、決算額は98億4,055万1千円で、差引6,042万円上回っている。

当年度決算額を前年度と比較すると5億4,509万6千円(5.9%)増加しており、うち普通交付税が5億1,971万1千円(6.3%)の増、特別交付税が2,538万5千円(2.6%)の増となっている。

普通交付税は、地方交付税法の規定に基づく計算方法により画一的に算定されるもので、基準財政需要額から基準財政収入額を差引いた交付基準額から全国一律の調整率により算出した額を控除して決定される。当年度の当初算定における基準財政需要額は、過去に発行した地方債の算入期間が終了したこと等により139億204万8千円(対前年度比0.3%減)であったが、令和3年12月に国の補正予算により地方交付税が加算され、コロナ禍による地方負担の増加に伴い必要となる財源を措置する「臨時経済対策費」、臨時財政対策債を償還するための基金の積立に要する経費の財源を措置する「臨時財政対策債償還基金費」が当年度に限り措置され、再算定した結果、当年度の基準財政需要額は142億4,667万8千円(対前年度比2.2%増)となっている。基準財政収入額は54億2,054万7千円(対前年度比3.6%減)で、差額88億2,613万1千円(対前年度比6.3%増)が交付基準額となっている。

特別交付税は、普通交付税で措置されない当該年度中の特別な財政需要に対する額として算定されるもので、当年度は10億1,442万円となっている。

### 地方交付税の推移



#### ⑪ 交通安全対策特別交付金

(単位：千円、%)

款・項	3年度			2年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B) - (A)		金額 (B) - (C)	比率
交通安全対策特別交付金	8,000	8,211	211	8,802	△591	△6.7
交通安全対策特別交付金	8,000	8,211	211	8,802	△591	△6.7

予算現額800万円に対し、決算額は821万1千円で、差引21万1千円上回っている。  
当年度決算額を前年度と比較すると59万1千円(6.7%)減少している。

#### ⑫ 分担金及び負担金

(単位：千円、%)

款・項	3年度			2年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B) - (A)		金額 (B) - (C)	比率
分担金及び負担金	102,242	101,617	△625	104,874	△3,257	△3.1
分担金	16,010	12,352	△3,658	19,797	△7,445	△37.6
負担金	86,232	89,265	3,033	85,077	4,188	4.9

予算現額1億224万2千円に対し、決算額は1億161万7千円で、差引62万5千円下回っている。

当年度決算額を前年度と比較すると325万7千円(3.1%)減少している。

決算額の内容は、分担金が1,235万2千円で前年度と比べ744万5千円(37.6%)減少、負担

金が8,926万5千円で前年度と比べ418万8千円(4.9%)増加している。

なお、収入状況は、次表のとおりである。

収入状況(収入未済額があるもの)

(単位:千円、%)

区 分	年 度	調定額 (A)	収入済額 (B)	収入率 (B)/(A)	収入未済額	不納欠損額
社会福祉費負担金 (滞納分含む)	3	52,778	52,706	99.9	72	0
	2	49,670	49,631	99.9	39	0
	対前年度増減	3,108	3,075	0.0	33	0
児童福祉費負担金 (滞納分含む)	3	122	0	0.0	13	109
	2	1,231	47	3.8	122	1,063
	対前年度増減	△1,110	△47	△3.8	△109	△955

収入未済額は8万5千円で、老人ホーム入所者個人負担金5万9千円、生活管理指導短期宿泊事業利用者負担金1万3千円、私立保育園負担金1万3千円である。前年度と比べ7万6千円(47.2%)減少している。

⑬ 使用料及び手数料

(単位:千円、%)

款・項	3 年 度			2 年 度 決 算 額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決 算 額 (B)	予算現額と決 算額との比較 (B) - (A)		金 額 (B) - (C)	比率
使用料及び手数料	437,583	416,884	△20,699	417,901	△1,018	△0.2
使 用 料	330,273	310,950	△19,323	310,825	125	0.0
手 数 料	107,310	105,934	△1,376	107,076	△1,142	△1.1

予算現額4億3,758万3千円に対し、決算額は4億1,688万4千円で、差引2,069万9千円下回っている。

当年度決算額を前年度と比較すると101万8千円(0.2%)減少している。

決算額の内容は、使用料3億1,095万円で、前年度と比べ12万5千円(0.0%)増加している。

また、手数料は1億593万4千円で、前年度と比べ114万2千円(1.1%)減少している。

なお、収入状況は、次表のとおりである。

収入状況(収入未済額があるもの)

(単位:千円、%)

区 分	年 度	調定額 (A)	収入済額 (B)	収納率 (B)/(A)	収入未済額	不納欠損額
行政財産使用料	3	7,131	6,931	97.2	200	0
	2	7,203	7,203	100.0	0	0
	対前年度増減	△73	△273	△2.8	200	0



過年度ケーブルテレビ基本使用料	3	714	60	8.4	654	0
	2	838	124	14.8	714	0
	対前年度増減	△124	△65	△6.4	△60	0
過年度セットトップボックス使用料	3	38	0	0.0	38	0
	2	43	5	11.9	38	0
	対前年度増減	△5	△5	△11.9	0	0
過年度インターネット使用料	3	34	0	0.0	34	0
	2	71	37	51.9	34	0
	対前年度増減	△37	△37	△51.9	0	0
過年度有料番組利用料	3	23	0	0.0	23	0
	2	26	4	14.3	23	0
	対前年度増減	△4	△4	△14.3	0	0
市立保育所保育料 (滞納分含む)	3	42,444	42,174	99.4	269	0
	2	37,392	36,837	98.5	469	86
	対前年度増減	5,052	5,338	0.9	△200	△86
延長保育利用料 (滞納分含む)	3	387	381	98.4	6	0
	2	305	305	100.0	0	0
	対前年度増減	82	76	△1.6	6	0
なないろ館使用料 (滞納分含む)	3	15,335	14,317	93.4	1,018	0
	2	14,515	12,922	89.0	1,594	0
	対前年度増減	820	1,395	4.4	△576	0
住宅使用料 (滞納分含む)	3	163,076	143,542	88.0	19,534	0
	2	163,649	147,341	90.0	16,308	0
	対前年度増減	△573	△3,799	△2.0	3,226	0
駐車場使用料 (滞納分含む)	3	10,438	9,268	88.8	1,170	0
	2	10,757	9,747	90.6	1,010	0
	対前年度増減	△319	△479	△1.8	159	0
道路占用料 (滞納分含む)	3	21,698	21,648	99.8	50	0
	2	21,287	21,237	99.8	50	0
	対前年度増減	411	411	0.0	0	0
情報公開 請求手数料 (滞納分含む)	3	11	10	91.4	1	0
	2	15	15	98.0	0	0
	対前年度増減	△5	△5	△6.6	1	0
可燃物ごみ 処理手数料 (滞納分含む)	3	45,262	45,211	99.9	51	0
	2	42,146	42,095	99.9	51	0
	対前年度増減	3,116	3,116	0.0	0	0

収入未済額は2,304万8千円で、その内訳は行政財産使用料20万円、過年度ケーブルテレビ基本使用料65万4千円、過年度セットトップボックス使用料3万8千円、過年度インターネット使用料3万4千円、過年度有料番組利用料2万3千円、市立保育所保育料26万9千円、延長

保育利用料6千円、なないろ館使用料101万8千円、住宅使用料1,953万4千円、駐車場使用料117万円、道路占用料5万円、情報公開請求手数料1千円、可燃物ごみ処理手数料5万1千円である。前年度と比べ275万7千円(13.6%)増加しており、これは主に、住宅使用料が322万6千円増加したことによるものである。

⑭ 国庫支出金

(単位：千円、%)

款・項	3年度			2年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B) - (A)		金額 (B) - (C)	比率
国庫支出金	5,007,527	4,546,242	△461,285	7,845,510	△3,299,268	△42.1
国庫負担金	1,937,317	1,949,780	12,463	1,642,602	307,178	18.7
国庫補助金	3,055,526	2,581,576	△473,950	6,187,775	△3,606,199	△58.3
委託金	14,684	14,887	203	15,133	△247	△1.6

予算現額50億752万7千円に対し、決算額は45億4,624万2千円で、差引4億6,128万5千円下回っている。

当年度決算額を前年度と比較すると32億9,926万8千円(42.1%)減少している。

決算額の内容は、国庫負担金が19億4,978万円で、前年度と比べ3億717万8千円(18.7%)増加している。これは主に、新型コロナウイルスワクチン接種対策に係る衛生費国庫負担金が2億2,373万9千円の皆増となったことによるものである。

国庫補助金は25億8,157万6千円で、前年度と比べ36億619万9千円(58.3%)減少している。これは主に、教育費国庫補助金が1億8,380万5千円増加したものの、民生費国庫補助金が35億1,955万円減少したことによるものである。

委託金は1,488万7千円で、前年度と比べ24万7千円(1.6%)減少している。これは主に、民生費委託金が19万6千円減少したことによるものである。

⑮ 県支出金

(単位：千円、%)

款・項	3年度			2年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B) - (A)		金額 (B) - (C)	比率
県支出金	2,310,318	2,028,267	△282,051	2,133,758	△105,491	△4.9
県負担金	845,863	852,496	6,633	862,439	△9,943	△1.2
県補助金	991,701	813,158	△178,543	836,243	△23,086	△2.8
委託金	472,754	362,614	△110,140	435,076	△72,462	△16.7

予算現額23億1,031万8千円に対し、決算額は20億2,826万7千円で、差引2億8,205万1千円下回っている。

当年度決算額を前年度と比較すると1億549万1千円(4.9%)減少している。

決算額の内容は、県負担金が8億5,249万6千円で、前年度と比べ994万3千円(1.2%)減少

している。これは主に、移譲事務交付金が195万6千円増加したものの、総務費県負担金が657万7千円の皆減、農林水産業費県負担金が385万円減少したことによるものである。

県補助金は8億1,315万8千円で、前年度と比べ2,308万6千円(2.8%)減少している。これは主に、災害復旧費県補助金が2,753万9千円増加したものの、総務費県補助金が5,494万4千円、教育費県補助金が1,003万1千円それぞれ減少したことによるものである。

委託金は3億6,261万4千円で、前年度と比べ7,246万2千円(16.7%)減少している。これは主に、総務費委託金が3,496万1千円増加したものの、農林水産業費委託金が1億934万6千円減少したことによるものである。

## ⑩ 財産収入

(単位：千円、%)

款・項	3年度			2年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B) - (A)		金額 (B) - (C)	比率
財産収入	58,386	58,991	605	67,810	△8,819	△13.0
財産運用収入	55,386	56,188	802	62,678	△6,490	△10.4
財産売払収入	3,000	2,803	△197	5,131	△2,329	△45.4

予算現額5,838万6千円に対し、決算額は5,899万1千円で、差引60万5千円上回っている。決算額の内容は、財産運用収入5,618万8千円、財産売払収入280万3千円である。

当年度決算額を前年度と比較すると、財産運用収入は649万円(10.4%)、財産売払収入は232万9千円(45.4%)それぞれ減少している。

なお、収入状況は、次表のとおりである。

### 収入状況（収入未済額があるもの）

(単位：千円、%)

区分	年度	調定額 (A)	収入済額 (B)	収納率 (B)/(A)	収入未済額	不納欠損額
市有土地貸付収入 (滞納分含む)	3	7,431	7,395	99.5	36	0
	2	7,240	7,139	98.6	101	0
	対前年度増減	191	256	0.9	△65	0

## ⑪ 寄附金

(単位：千円、%)

款・項	3年度			2年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B) - (A)		金額 (B) - (C)	比率
寄附金	1,508,839	1,282,441	△226,398	1,151,094	131,347	11.4
寄附金	1,508,839	1,282,441	△226,398	1,151,094	131,347	11.4

予算現額15億883万9千円に対し、決算額は12億8,244万1千円で、差引2億2,639万8千円下回っている。

当年度決算額を前年度と比較すると1億3,134万7千円(11.4%)増加している。これは主に、一般寄附金が1,464万円減少したものの、ふるさと南あわじ応援寄附金が1億4,833万5千円増加したことによるものである。

⑱ 繰入金

(単位：千円、%)

款・項等	3年度			2年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B) - (A)		金額 (B) - (C)	比率
繰入金	1,212,764	1,159,230	△53,534	855,435	303,795	35.5
特別会計繰入金	2	0	△2	1,080	△1,080	皆減
後期高齢者医療特別会計	1	0	△1	277	△277	皆減
介護保険特別会計保険事業勘定繰入金	1	0	△1	0	0	—
土地開発事業特別会計企業団地開発事業勘定	0	0	0	803	△803	皆減
基金繰入金	1,212,762	1,159,230	△53,532	854,355	304,875	35.7
減債基金	220,000	220,000	0	223,456	△3,456	△1.5
ふるさとまちづくり基金	458,710	453,771	△4,939	400,000	53,771	13.4
地域福祉基金	600	585	△15	878	△293	△33.4
公共施設等整備基金	154,100	152,417	△1,683	36,154	116,263	321.6
淡路鳴門岬公園開発基金	16,346	16,346	0	132,102	△115,756	△87.6
淡路77-ムパ-ウイグランドの丘基金	456	455	△1	0	455	皆増
子ども未来基金	146,450	136,541	△9,909	0	136,541	皆増
学ぶ楽しさ日本一基金	216,100	179,115	△36,985	0	179,115	皆増
水道事業調整基金	0	0	0	61,765	△61,765	皆減

予算現額12億1,276万4千円に対し、決算額は11億5,923万円で、差引5,353万4千円下回っている。

当年度決算額を前年度と比較すると3億379万5千円(35.5%)増加している。

決算額の内容は、特別会計繰入金が皆減となっている。

基金繰入金は11億5,923万円で、前年度と比べ3億487万5千円(35.7%)増加している。これは主に、淡路鳴門岬公園開発基金繰入金が1億1,575万6千円(87.6%)減少したものの、学ぶ楽しさ日本一基金繰入金が1億7,911万5千円、子ども未来基金繰入金が1億3,654万1千円それぞれ皆増、公共施設等整備基金繰入金が1億1,626万3千円(321.6%)増加したことによるものである。

⑱ 繰越金

(単位：千円、%)

款・項	3年度			2年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B) - (A)		金額 (B) - (C)	比率
繰越金	778,017	778,017	0	770,045	7,972	1.0
繰越金	778,017	778,017	0	770,045	7,972	1.0

予算現額 7 億 7,801 万 7 千円に対し、決算額は 7 億 7,801 万 7 千円で同額となっている。  
当年度決算額を前年度と比較すると 797 万 2 千円 (1.0%) 増加している。

⑳ 諸収入

(単位：千円、%)

款・項	3年度			2年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B) - (A)		金額 (B) - (C)	比率
諸収入	859,639	899,233	39,594	741,776	157,457	21.2
延滞金・加算金及び料	4,002	9,641	5,639	8,475	1,165	13.8
市預金利子	1,000	1,029	29	1,056	△27	△2.6
貸付金元利収入	3,287	2,196	△1,091	1,073	1,124	104.8
受託事業収入	249,625	246,775	△2,850	90,803	155,971	171.8
雑入	601,725	639,592	37,867	640,369	△777	△0.1

予算現額 8 億 5,963 万 9 千円に対し、決算額は 8 億 9,923 万 3 千円で、差引 3,959 万 4 千円上回っている。

当年度決算額を前年度と比較すると 1 億 5,745 万 7 千円 (21.2%) 増加している。

決算額の内容は、受託事業収入が 2 億 4,677 万 5 千円で、前年度と比べ 1 億 5,597 万 1 千円 (171.8%) 増加している。これは主に、教育費受託事業収入が 1 億 5,598 万 4 千円増加したことによるものである。

雑入は 6 億 3,959 万 2 千円で、前年度と比べ 77 万 7 千円 (0.1%) 減少している。これは主に、消防団員退職報償金が 4,860 万 5 千円の増、後期高齢者医療に係る過年度療養給付費負担金返還金が 6,779 万 2 千円の皆増となったものの、農業共済事業会計清算金が 1 億 5,132 万 6 千円、派遣職員給与負担金が 2,094 万 8 千円それぞれ減少したことによるものである。

なお、収入状況は、次表のとおりである。

収入状況（収入未済額があるもの）

（単位：千円、％）

区 分	年 度	調定額 (A)	収入済額 (B)	収入率 (B)/(A)	収入未済額	不納欠損額
住宅資金貸付金 元 利 収 入 (滞納分含む)	3	44,271	992	2.2	43,279	0
	2	43,183	893	2.1	42,289	0
	対前年度増減	1,088	98	0.1	990	0
滝川奨学資金 貸付金元利収入 (滞納分含む)	3	1,523	195	12.8	1,328	0
	2	1,424	179	12.6	1,245	0
	対前年度増減	100	16	0.2	84	0
滞納災害援護費 貸付金元利収入	3	3,859	1,009	26.2	2,850	0
	2	7,604	0	0.0	7,604	0
	対前年度増減	△3,745	1,009	26.2	△4,754	0
定住促進事業 補助金返還金	3	1,804	36	2.0	1,768	0
	2	3,151	1,347	42.7	1,804	0
	対前年度増減	△1,347	△1,311	△40.7	△36	0
生活保護費返還金 (滞納分含む)	3	16,614	5,806	34.9	10,808	0
	2	17,207	4,956	28.8	12,251	0
	対前年度増減	△593	850	6.1	△1,443	0
滞納特別定額 給付金返還金	3	89	4	4.5	85	0
	2	100	11	11.0	89	0
	対前年度増減	△11	△7	△6.5	△4	0
保育所給食費 負 担 金 (滞納分含む)	3	24,328	23,953	98.5	375	0
	2	23,703	23,289	98.3	414	0
	対前年度増減	625	664	0.2	△39	0
こども園給食費 負 担 金 (滞納分含む)	3	5,429	5,409	99.6	20	0
	2	5,450	5,430	99.6	20	0
	対前年度増減	△20	△20	0.0	0	0
過年度児童扶養 手当返還金	3	688	110	16.0	578	0
	2	1,022	334	32.7	688	0
	対前年度増減	△334	△224	△16.7	△110	0
代替保育受託料	3	336	0	0.0	336	0
	2	0	0	0.0	0	0
	対前年度増減	336	0	0.0	336	0
な ないろ館 共 益 費 (滞納分含む)	3	7,891	7,391	93.7	500	0
	2	7,552	6,695	88.7	857	0
	対前年度増減	340	696	5.0	△357	0

収入未済額は6,192万7千円で、その内容は貸付金元利収入4,745万7千円、雑入1,447万円となっている。前年度と比べ533万4千円（7.9%）減少している。

貸付金元利収入の収入未済額は、住宅資金貸付金元利収入 4,327 万 9 千円、災害援護費貸付金元利収入 285 万円、滝川奨学資金貸付金元利収入 132 万 8 千円である。

雑入の主な収入未済額は、生活保護費返還金 1,080 万 8 千円、定住促進事業補助金返還金 176 万 8 千円である。

## ② 市債

(単位：千円、%)

款・項	3 年度			2 年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B) - (A)		金額 (B) - (C)	比率
市債	6,262,800	3,434,700	△2,828,100	2,312,200	1,122,500	48.5
市債	6,262,800	3,434,700	△2,828,100	2,312,200	1,122,500	48.5

予算現額 62 億 6,280 万円に対し、決算額は 34 億 3,470 万円で、差引 28 億 2,810 万円下回っている。

当年度決算額を前年度と比較すると 11 億 2,250 万円 (48.5%) 増加している。

これは主に、防災基盤整備事業などに係る消防債 8,060 万円 (78.6%) などが減少したものの、火葬場整備事業などに係る衛生債 8 億 810 万円 (1,159.4%)、観光施設整備事業などに係る商工債 2 億 1,870 万円 (1,145.0%) がそれぞれ増加したことによるものである。

## イ 財源別歳入状況

歳入の自主財源及び依存財源別の前年度との比較は、別表 2 のとおりである。

【自主財源】・・・市が自らの権能に基づいて自主的に収入しうる財源

【依存財源】・・・国県の意味決定により定められた額を交付又は配分される財源

最近 3 か年の自主財源、依存財源の推移は、次表のとおりである。

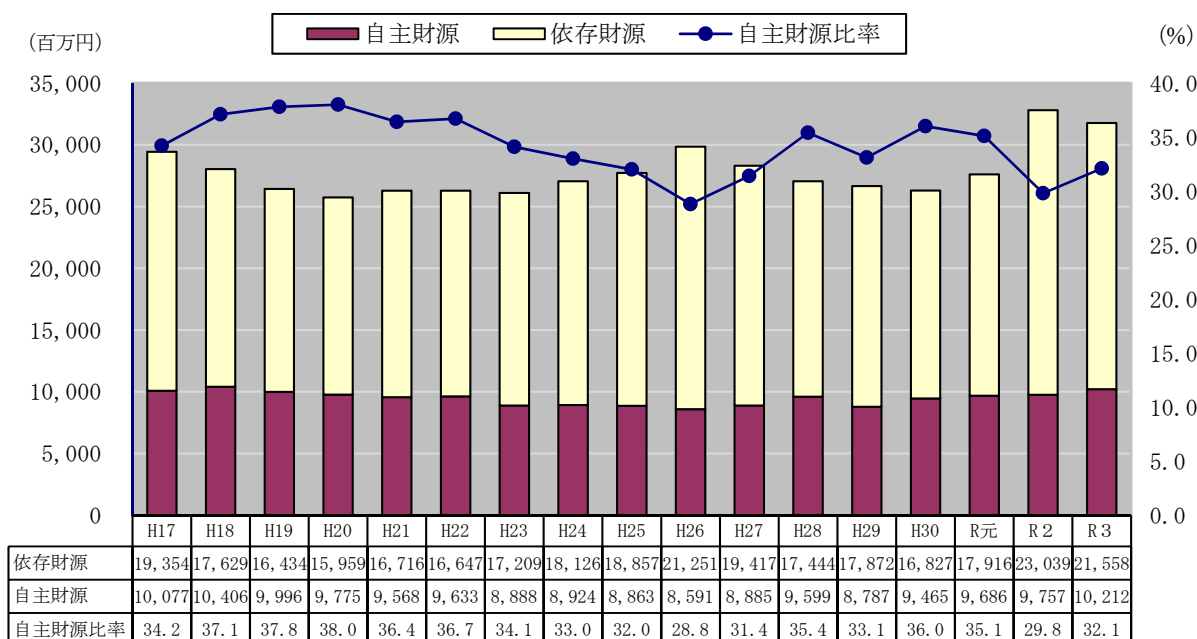
### 自主財源・依存財源の推移

(単位：千円、%)

区 分	3 年度	2 年度	元年度	構成比率			対前年度比率		
				3 年度	2 年度	元年度	3/2	2/元	元/30
自主財源	10,211,565	9,757,012	9,686,049	32.1	29.8	35.1	104.7	100.7	102.3
依存財源	21,558,458	23,038,927	17,916,498	67.9	70.2	64.9	93.6	128.6	106.5
計	31,770,024	32,795,939	27,602,547	100.0	100.0	100.0	96.9	118.8	105.0

当年度歳入決算額を自主財源及び依存財源別にみると、その構成比率は自主財源 32.1%、依存財源 67.9% となっており、自主財源の構成比率は前年度に比べ 2.3 ポイント上昇している。これは主に、基金の取りくずしによる繰入金及び諸収入などが大幅に増加したことによる自主財源の増加、国庫支出金及び県支出金などが減少したことによる依存財源の減少によるものである。

### 年次別自主財源及び依存財源の推移



### (3) 歳出

当年度の歳出決算状況は、次表のとおりである。

#### 歳出決算状況

(単位：千円、%)

区 分	3年度	2年度	対前年度	
			増 減	比率
予 算 現 額	35,380,737	35,316,237	64,500	0.2
決 算 額	30,509,140	32,017,922	△1,508,782	△4.7
予算現額に対する割合	86.2	90.7	△4.5	—
翌 年 度 繰 越 額	3,138,826	1,562,561	1,576,265	100.9
予算現額に対する割合	8.9	4.4	4.5	—
不 用 額	1,732,772	1,735,754	△2,982	△0.2
予算現額に対する割合	4.9	4.9	0.0	—

当年度決算額は305億914万円で、前年度320億1,792万2千円と比較すると15億878万2千円(4.7%)減少している。

また、当年度決算額の予算現額に対する割合は86.2%で、前年度90.7%に比べ4.5ポイント下降している。

当年度の翌年度繰越額は31億3,882万6千円で、前年度と比べ15億7,626万5千円(100.9%)増加しており、予算現額に対する割合は8.9%で、前年度と比べ4.5ポイント上昇している。

また、当年度の不用額は17億3,277万2千円で、前年度と比べ298万2千円(0.2%)減少しており、予算現額に対する割合は4.9%で、前年度と同率となっている。



## ア 款別歳出状況

当年度の款別歳出状況は、別表3のとおりである。

歳出決算額を款別で見ると、民生費が84億3,076万6千円で、全歳出の27.6%(前年度37.0%)を占めている。以下主なものは、公債費37億3,480万2千円(12.2%)、総務費35億1,511万2千円(11.5%)、教育費32億8,433万9千円(10.8%)、衛生費27億1,442万8千円(8.9%)、土木費25億3,512万円(8.3%)などとなっている。

なお、款ごとの決算状況は、次のとおりである。

### ① 議会費

(単位：千円、%)

款・項	3年度			2年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (A)－(B)		金額 (B)－(C)	比率
議会費	204,040	196,037	8,003	191,831	4,206	2.2
議会費	204,040	196,037	8,003	191,831	4,206	2.2

予算現額2億404万円に対し、決算額は1億9,603万7千円で、差引800万3千円が不用額となっている。

当年度決算額を前年度と比較すると420万6千円(2.2%)増加している。これは主に、議案等議会関係書類のペーパーレス化、議会審議等の充実・効率化を図るためタブレットを導入したことによる増である。

### ② 総務費

(単位：千円、%)

款・項	3年度			2年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (A)－(B)		金額 (B)－(C)	比率
総務費	3,806,892	3,515,112	291,780	3,086,663	428,449	13.9
総務管理費	3,276,222	3,026,830	249,392	2,645,240	381,590	14.4
徴税費	223,242	204,859	18,383	202,864	1,996	1.0
戸籍住民基本台帳費	197,894	187,383	10,511	193,322	△5,939	△3.1
選挙費	99,579	87,315	12,264	21,290	66,025	310.1
統計調査費	7,827	6,942	885	22,059	△15,116	△68.5
監査委員費	2,128	1,781	347	1,887	△106	△5.6

予算現額38億689万2千円に対し、決算額は35億1,511万2千円、翌年度繰越額が887万8千円で、差引2億8,290万2千円が不用額となっている。

当年度決算額を前年度と比較すると4億2,844万9千円(13.9%)増加している。

総務管理費では、文書広報費においてイントラネット使用料が情報化推進費へ移管したことなどによる3,124万1千円の減があったものの、財産管理費において庁舎駐車場用地購入及びケーブルテレビ設備等撤去工事の実施などによる1億6,002万9千円の増、企画費においてふるさと

南あわじ応援寄附金の増に伴う特産品発送業務委託料及びポータルサイト利用手数料の増額による1億3,712万8千円の増などがあり、前年度と比べ3億8,159万円(14.4%)増加している。

徴税费では、賦課徴収費における税制改正に伴う基幹システム改修に係る委託料の増などにより、前年度と比べ199万6千円(1.0%)増加している。

戸籍住民基本台帳費では、戸籍・住基システム改修に係る委託料の減などにより、前年度と比べ593万9千円(3.1%)減少している。

選挙費では、前年度に執行した市長選挙費が皆減となったものの、市議会議員選挙費、県知事選挙費及び衆議院議員選挙費が皆増となったことにより、前年度と比べ6,602万5千円(310.1%)増加している。

統計調査費では、前年度に実施した国勢調査に係る調査費の減などにより、前年度と比べ1,511万6千円(68.5%)減少している。

### ③ 民生費

(単位：千円、%)

款・項	3年度			2年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (A) - (B)		金額 (B) - (C)	比率
民生費	8,874,318	8,430,766	443,552	11,852,984	△3,422,217	△28.9
社会福祉費	4,941,079	4,570,445	370,634	8,773,741	△4,203,296	△47.9
児童福祉費	3,215,416	3,143,567	71,849	2,449,260	694,307	28.3
生活保護費	717,823	716,754	1,069	629,982	86,772	13.8

予算現額88億7,431万8千円に対し、決算額は84億3,076万6千円、翌年度繰越額が5,422万円で、差引3億8,933万2千円が不用額となっている。

当年度決算額を前年度と比較すると34億2,221万7千円(28.9%)減少している。

社会福祉費では、社会福祉総務費において住民税非課税世帯等臨時特別給付金の給付などによる5億7,693万7千円の増があったものの、特別定額給付金給付事業費において特別定額給付金の給付の終了に伴う46億8,071万1千円の皆減などがあり、前年度と比べ42億329万6千円(47.9%)減少している。

児童福祉費では、母子等福祉費においてひとり親世帯臨時特別給付金の給付の終了などによる5,451万2千円の減があったものの、児童措置費において子育て世帯への臨時特別給付金の給付などによる5億7,946万5千円の増などがあり、前年度と比べ6億9,430万7千円(28.3%)増加している。

生活保護費では、医療扶助費の増などにより、前年度と比べ8,677万2千円(13.8%)増加している。

#### ④ 衛生費

(単位：千円、%)

款・項	3 年度			2 年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (A)－(B)		金額 (B)－(C)	比率
衛生費	4,245,886	2,714,428	1,531,458	1,691,541	1,022,886	60.5
保健衛生費	2,607,279	1,652,016	955,263	1,033,012	619,004	59.9
清掃費	1,638,607	1,062,412	576,195	658,529	403,883	61.3

予算現額 42 億 4,588 万 6 千円に対し、決算額は 27 億 1,442 万 8 千円、翌年度繰越額が 14 億 3,547 万 1 千円で、差引 9,598 万 8 千円が不用額となっている。

当年度決算額を前年度と比較すると 10 億 2,288 万 6 千円 (60.5%) 増加している。

保健衛生費では、上水道費において水道高料金対策補助金の算出根拠となる繰出基準の改正による減額などによる 7,686 万 1 千円の減があったものの、火葬場建設事業費において火葬場建設工事の実施などによる 4 億 3,895 万 9 千円の増、予防費において新型コロナウイルスワクチンの実施などによる 2 億 7,383 万 2 千円の増などがあり、前年度と比べ 6 億 1,900 万 4 千円 (59.9%) 増加している。

清掃費では、清掃総務費において人件費の減などによる 1,542 万 1 千円の減があったものの、下水放流施設建設事業費において下水放流施設建設工事の実施などによる 3 億 8,053 万 2 千円の増があり、前年度と比べ 4 億 388 万 3 千円 (61.3%) 増加している。

#### ⑤ 労働費

(単位：千円、%)

款・項	3 年度			2 年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (A)－(B)		金額 (B)－(C)	比率
労働費	10,447	10,132	315	10,389	△256	△2.5
労働諸費	10,447	10,132	315	10,389	△256	△2.5

予算現額 1,044 万 7 千円に対し、決算額は 1,013 万 2 千円で、差引 31 万 5 千円が不用額となっている。

当年度決算額を前年度と比較すると 25 万 6 千円 (2.5%) 減少している。

これは主に、特定建築物等定期点検報告委託料の減によるものである。

## ⑥ 農林水産業費

(単位：千円、%)

款・項	3 年度			2 年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (A)－(B)		金額 (B)－(C)	比率
農林水産業費	2,349,867	2,089,862	260,005	2,479,887	△390,025	△15.7
農業費	1,767,801	1,525,705	242,096	2,017,485	△491,780	△24.4
林業費	87,878	83,705	4,173	80,211	3,494	4.4
水産業費	494,188	480,452	13,736	382,191	98,261	25.7

予算現額 23 億 4,986 万 7 千円に対し、決算額は 20 億 8,986 万 2 千円、翌年度繰越額が 1 億 9,988 万円で、差引 6,012 万 5 千円が不用額となっている。

当年度決算額を前年度と比較すると 3 億 9,002 万 5 千円 (15.7%) 減少している。

農業費では、農業総務費において兵庫県農業共済組合事業継承負担金の減などによる 1 億 9,096 万 9 千円の減、ほ場整備事業費において新田・国衙地区に係る県営ほ場整備に係る面工事の完了などによる 1 億 3,567 万 9 千円の減などがあり、前年度と比べ 4 億 9,178 万円 (24.4%) 減少している。

林業費では、林業振興費において災害復旧工事の実施などによる 535 万 6 千円の増などがあり、前年度と比べ 349 万 4 千円 (4.4%) 増加している。

水産業費では、漁場改良造成事業費において底質改善魚礁設置事業費の減額などによる 739 万 8 千円の減があったものの、水産業振興費において浮体式多目的公園老朽化対策工事の実施などによる 8,107 万 7 千円の増などがあり、前年度と比べ 9,826 万 1 千円 (25.7%) 増加している。

## ⑦ 商工費

(単位：千円、%)

款・項	3 年度			2 年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (A)－(B)		金額 (B)－(C)	比率
商工費	1,579,590	932,701	646,889	1,018,019	△85,318	△8.4
商工費	1,579,590	932,701	646,889	1,018,019	△85,318	△8.4

予算現額 15 億 7,959 万円に対し、決算額は 9 億 3,270 万 1 千円、翌年度繰越額 5 億 3,633 万円で、差引 1 億 1,055 万 9 千円が不用額となっている。

当年度決算額を前年度と比較すると 8,531 万 8 千円 (8.4%) 減少している。

これは主に、灘黒岩水仙郷管理費において施設のリニューアルに先立ち管理棟など既存施設の解体撤去工事の実施などによる 1 億 584 万 9 千円の増があったものの、商工振興費において事業数の減などによる 1 億 4,541 万 5 千円の減、観光振興費において地域おこし企業人派遣の終了などによる 2,669 万 7 千円の減があったためである。

⑧ 土木費

(単位：千円、%)

款・項	3 年度			2 年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (A)－(B)		金額 (B)－(C)	比率
土木費	3,065,189	2,535,120	530,069	2,617,924	△82,804	△3.2
土木管理費	99,010	94,710	4,300	96,102	△1,391	△1.4
道路橋梁費	689,134	481,070	208,064	417,301	63,769	15.3
河川費	279,261	116,226	163,035	335,043	△218,817	△65.3
港湾費	380,198	255,049	125,149	164,078	90,971	55.4
都市計画費	1,548,508	1,526,470	22,038	1,555,592	△29,122	△1.9
住宅費	69,078	61,596	7,482	49,809	11,787	23.7

予算現額 30 億 6,518 万 9 千円に対し、決算額は 25 億 3,512 万円、翌年度繰越額 2 億 2,820 万 3 千円で、差引 3 億 186 万 6 千円が不用額となっている。

当年度決算額を前年度と比較すると 8,280 万 4 千円 (3.2%) 減少している。

土木管理費では、人件費の増があったものの、県急傾斜地対策事業負担金の減などにより、前年度と比べ 139 万 1 千円 (1.4%) 減少している。

道路橋梁費では、道路橋梁維持費において橋梁定期点検業務の減などによる 3,553 万 5 千円の減があったものの、道路新設改良費において大榎列古長田線・八木 2 号線に係る道路新設改良工事に伴う測量設計委託料及び用地購入など 9,706 万円の増があり、前年度と比べ 6,376 万 9 千円 (15.3%) 増加している。

河川費では、河川総務費において松帆流域江尻排水ポンプ場の完成などによる 1 億 9,887 万 2 千円の減などがあり、前年度と比べ 2 億 1,881 万 7 千円 (65.3%) 減少している。

港湾費は、堀岸川護岸整備工事の実施などにより、前年度と比べ 9,097 万 1 千円 (55.4%) 増加している。

都市計画費では、地域公共交通推進費において離島航路補助金の増などによる 1,458 万 2 千円の増があったものの、下水道費において一般会計補助金の減による 3,010 万円の減などにより、前年度と比べ 2,912 万 2 千円 (1.9%) 減少している。

住宅費では、住宅管理費において三条住宅改修工事の実施などによる 1,259 万 5 千円の増などがあり、前年度と比べ 1,178 万 7 千円 (23.7%) 増加している。

⑨ 消防費

(単位：千円、%)

款・項	3 年度			2 年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (A)－(B)		金額 (B)－(C)	比率
消防費	1,044,145	995,046	49,099	994,500	546	0.1
消防費	1,044,145	995,046	49,099	994,500	546	0.1

予算現額 10 億 4,414 万 5 千円に対し、決算額は 9 億 9,504 万 6 千円、翌年度繰越額 1,122 万 7

千円で、差引 3,787 万 2 千円が不用額となっている。

当年度決算額を前年度と比較すると 54 万 6 千円 (0.1%) 増加している。

これは主に、消防施設費において沼島消防防災艇購入に係る補助の皆減などによる 7,858 万 3 千円の減があったものの、非常備消防費において退団者数の増加に伴う退職報償費の増額などによる 5,674 万 7 千円の増があったためである。

## ⑩ 教育費

(単位：千円、%)

款・項	3 年度			2 年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (A) - (B)		金額 (B) - (C)	比率
教育費	4,017,707	3,284,339	733,368	2,756,050	528,288	19.2
教育総務費	750,660	724,663	25,997	735,254	△10,590	△1.4
小学校費	1,278,100	819,063	459,037	354,440	464,622	131.1
中学校費	306,458	150,912	155,546	147,491	3,422	2.3
幼稚園費	105,732	102,821	2,911	99,584	3,237	3.3
社会教育費	1,043,296	988,815	54,481	998,067	△9,252	△0.9
保健体育費	533,461	498,065	35,396	421,215	76,850	18.2

予算現額 40 億 1,770 万 7 千円に対し、決算額は 32 億 8,433 万 9 千円、翌年度繰越額 5 億 9,955 万 9 千円で、差引 1 億 3,380 万 9 千円が不用額となっている。

当年度決算額を前年度と比較すると 5 億 2,828 万 8 千円 (19.2%) 増加している。

教育総務費では、事務局費において人件費の増などによる 466 万 8 千円の増があったものの、教育振興費において小中学校へのタブレット端末導入に係る費用の減などによる 1,507 万 4 千円の減などがあり、前年度と比べ 1,059 万円 (1.4%) 減少している。

小学校費では、教育振興費において教科書採択替えに伴う教師用指導書等の購入完了などによる 1,717 万円の減があったものの、施設整備費において大規模改造工事の実施などによる 4 億 7,113 万 7 千円の増などがあり、前年度と比べ 4 億 6,462 万 2 千円 (131.1%) 増加している。

中学校費では、学校管理費において校舎等営繕工事規模縮小に伴う工事費の減額などによる 1,060 万円の減があったものの、教育振興費において教科書採択替えに伴う教師用指導書等の購入などによる 1,453 万 1 千円の増などがあり、前年度と比べ 342 万 2 千円 (2.3%) 増加している。

幼稚園費では、人件費の増などにより、前年度と比べ 323 万 7 千円 (3.3%) 増加している。

社会教育費では、埋蔵文化財費において県営ほ場整備事業に係る本発掘調査面積の増加に伴う調査費の増額などによる 1 億 3,364 万 8 千円の増があったものの、公民館費において福良及び丸山地区公民館改修工事の完了などによる 2 億 9,339 万円の減などがあり、前年度と比べ 925 万 2 千円 (0.9%) 減少している。

保健体育費では、温水プール運営費においてサンプル防水及び外壁改修工事の完了などによる 3,060 万 8 千円の減があったものの、学校給食費において学校給食センター改修工事の実施などによる 5,241 万 7 千円の増、体育施設費において文化体育館のメインアリーナ空調設備改修工

事の実施などによる5,097万7千円の増などがあり、前年度と比べ7,685万円（18.2%）増加している。

⑪ 災害復旧費

（単位：千円、%）

款・項	3年度			2年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (A)－(B)		金額 (B)－(C)	比率
災害復旧費	186,329	96,513	89,816	48,104	48,409	100.6
農林水産施設災害復旧費	73,312	30,322	42,990	20,138	10,185	50.6
公共土木施設災害復旧費	113,017	66,191	46,826	27,967	38,224	136.7

予算現額1億8,632万9千円に対し、決算額は9,651万3千円、翌年度繰越額6,505万8千円で、差引2,475万8千円が不用額となっている。

当年度決算額を前年度と比較すると4,840万9千円（100.6%）増加している。

これは主に、農林水産施設災害復旧費において実施件数の増に伴う工事請負費の増額など1,018万5千円、公共土木施設災害復旧費において前年度繰越工事の実施に伴う測量設計委託料及び工事請負費など3,822万4千円がそれぞれ増加したためである。

⑫ 公債費

（単位：千円、%）

款・項	3年度			2年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (A)－(B)		金額 (B)－(C)	比率
公債費	3,735,075	3,734,802	273	3,744,413	△9,611	△0.3
公債費	3,735,075	3,734,802	273	3,744,413	△9,611	△0.3

予算現額37億3,507万5千円に対し、決算額は37億3,480万2千円で、差引27万3千円が不用額となっている。

当年度決算額を前年度と比較すると961万1千円（0.3%）減少している。

これは、元金において据置期間終了に伴う元金償還金が増加したことによる3,192万5千円の増があったものの、利子において過去に発行した市債の償還終了や過年度で繰上償還を実施したことなどによる4,153万5千円の減があったためである。

⑬ 諸支出金

(単位：千円、%)

款・項	3年度			2年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (A) - (B)		金額 (B) - (C)	比率
諸支出金	2,234,727	1,974,281	260,446	1,525,618	448,663	29.4
基金費	2,234,709	1,974,273	260,436	1,525,610	448,663	29.4
配分費	18	8	10	8	0	-

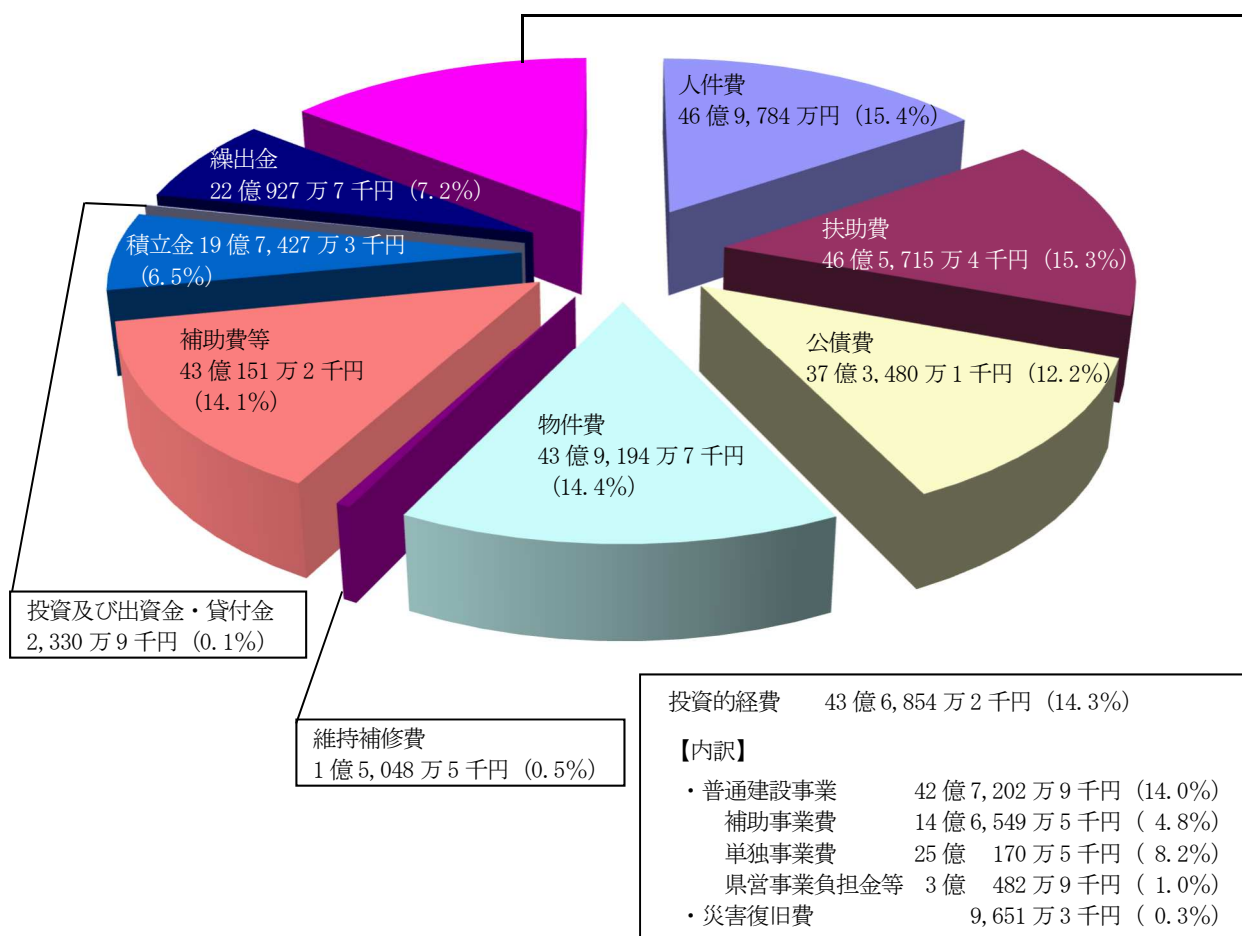
予算現額22億3,472万7千円に対し、決算額は19億7,428万1千円で、差引2億6,044万6千円が不用額となっている。

当年度決算額を前年度と比較して4億4,866万3千円(29.4%)増加している。

これは主に、減債基金費において2億5,089万5千円の減があったものの、公共施設等整備基金費において4億7,116万8千円、ふるさとまちづくり基金費において1億2,420万3千円、学ぶ楽しさ日本一基金費において1億470万2千円それぞれ増があったことによるものである。

イ 性質別歳出状況

① 歳出性質別経費





## ② 義務的経費

最近3か年の義務的経費の推移は、次表のとおりである。

### 義務的経費の推移

(単位：千円、%)

区 分	3年度	2年度	元年度	構成比率			対前年度比率			
				3年度	2年度	元年度	3/2	2/元	元/30	
義務的 経費	人件費	4,697,840	4,634,590	3,636,560	15.4	14.5	14.1	101.4	127.4	101.1
	扶助費	4,657,154	3,412,477	3,599,058	15.3	10.6	14.0	136.5	94.8	100.4
	公債費	3,734,801	3,744,412	3,887,554	12.2	11.7	16.4	99.7	96.3	92.7
	計	13,089,795	11,791,479	11,123,172	42.9	36.8	44.5	111.0	106.0	97.8

※ 「義務的経費」は、歳出のうち支出が義務づけられており、任意に削除できない経費である。

当年度決算額での義務的経費比率は42.9%であり、前年度より6.1ポイント上昇している。

義務的経費の内訳を前年度及び前々年度と比較すると、人件費の構成比率15.4%は、前年度14.5%から0.9ポイント上昇しており、これは前々年度から前年度への上昇の幅を0.5ポイント上回っている。扶助費の構成比率15.3%は、前々年度から前年度への下降から一転し、前年度10.6%から4.7ポイント上昇している。公債費も同様に下降から上昇に転じ、構成比率12.2%は前年度11.7%から0.5ポイント上昇している。

対前年度比率では、人件費は101.4%で、前年度127.4%と比べ増加率が小さくなり、ほぼ横ばいとなった。扶助費は136.5%で、減少した前年度と比べ増加に転じた。公債費は99.7%で、減少傾向が続いているが、前々年度及び前年度と比べ減少率は鈍化している。

## ウ 不用額状況

最近3か年の不用額の推移は、次表のとおりである。

### 不用額の推移

(単位：千円、%)

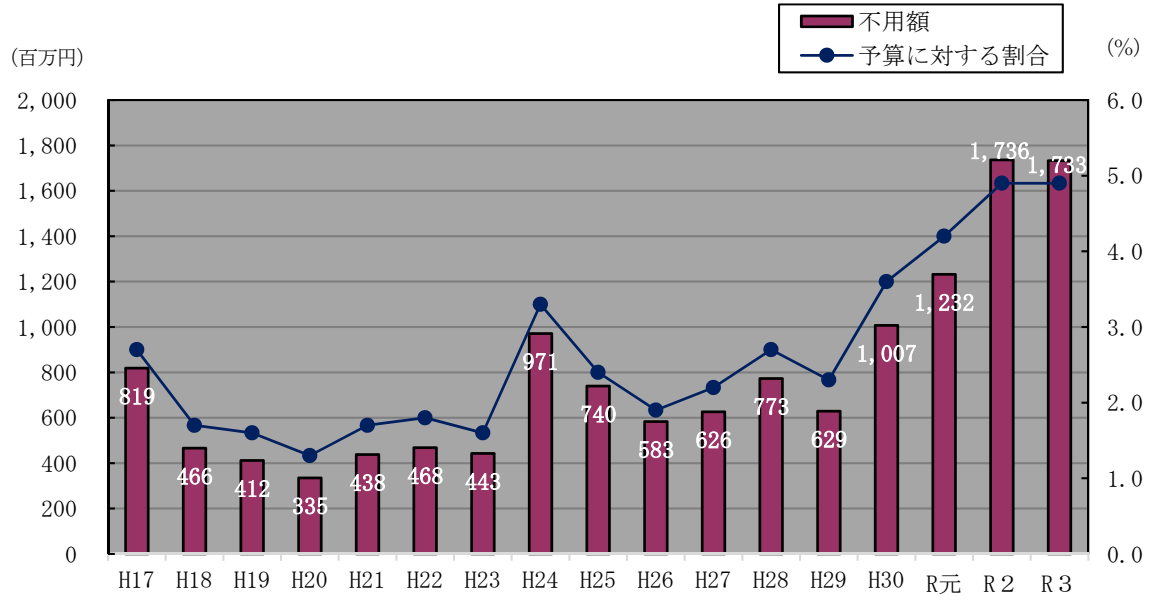
区 分	3年度	2年度	元年度	予算現額に対する割合			対前年度比率		
				3年度	2年度	元年度	3/2	2/元	元/30
予算現額	35,380,737	35,316,237	29,584,671	—	—	—	100.2	119.4	105.6
決算額	30,509,140	32,017,922	26,832,502	86.2	90.7	90.7	95.3	119.3	104.9
翌年度繰越額	3,138,826	1,562,561	1,520,055	8.9	4.4	5.1	200.9	102.8	105.5
不用額	1,732,772	1,735,754	1,232,114	4.9	4.9	4.2	99.8	140.9	122.3

当年度の不用額は17億3,277万2千円となり、平成17年度以降の最多額となった前年度からは298万3千円(0.2%)減少したものの、高い水準に留まっている。

予算現額に対する割合は4.9%で、前年度と同率である。

対前年度比率は当年度99.8%で、前年度140.9%、前々年度122.3%となっている。

### 年次別不用額の推移



### 3 特別会計

#### (1) 全特別会計決算概要

当年度の特別会計は、12 会計（勘定）となっている。

#### ① 全特別会計決算状況

##### 全特別会計歳入歳出決算状況

(単位：千円、%)

区 分	3年度予算現額 (A)	3年度決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (歳入) (B) - (A) (歳出) (A) - (B)	予算現額に対する割合 (B) / (A)
歳 入	12,802,915	12,657,045	△145,871	98.9
歳 出	12,802,915	12,456,935	345,980	97.3
歳入歳出差引額	—	200,109	—	—

歳入予算現額 128 億 291 万 5 千円に対して、歳入決算額は 126 億 5,704 万 5 千円（予算現額に対する割合 98.9%）で、差引 1 億 4,587 万 1 千円下回っている。

歳出予算現額 128 億 291 万 5 千円に対して、歳出決算額は 124 億 5,693 万 5 千円（予算現額に対する割合 97.3%）で、差引額は 3 億 4,598 万円である。

#### ② 特別会計別決算（実質収支）状況

特別会計の決算（実質収支）状況は、別表 4 のとおりである。

歳入決算合計額 126 億 5,704 万 5 千円に対し、歳出決算合計額 124 億 5,693 万 5 千円で、差引合計額 2 億 10 万 9 千円となっている。翌年度へ繰り越すべき財源は無く、実質収支額は 2 億 10 万 9 千円である。

#### ③ 特別会計別決算（繰入繰出）状況

特別会計の一般会計からの繰入及び一般会計への繰出状況は、別表 5 のとおりである。

一般会計からの繰入金は特別会計全体で 13 億 8,662 万 1 千円であり、特別会計歳入決算額に占める割合は 11.0%となっている。

#### ④ 特別会計別決算（市債）状況

当年度の特別会計市債増減額（発行額、償還額）及び年度末現在高の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	3年度末 現在高	増 (借入)	減 (償還)	2年度末 現在高
国民健康保険特別会計直営診療所勘定	106,665	0	2,855	109,520
合 計	106,665	0	2,855	109,520

当年度末現在高は特別会計全体で 1 億 666 万 5 千円となっており、前年度末 1 億 952 万円と比べ 285 万 5 千円減少している。

⑤ 特別会計別決算（基金）状況

当年度の特別会計基金増減額（積立額、取崩額）及び年度末現在高の状況は、次のとおりである。

（単位：千円）

区 分	3年度末 現在高	増 (積立)	減 (取崩)	2年度末 現在高
国民健康保険特別会計財政調整基金	242,162	124,630	70,187	187,719
介護保険特別会計財政調整基金	491,486	59,212	0	432,274
産業廃棄物最終処分場基金	823,000	0	13,000	836,000
国民宿舎基金	60,135	11,000	0	49,135
広田財産区財政調整基金	1,504	1	107	1,610
福良財産区財政調整基金	122,700	69	2,300	124,931
北阿万財産区財政調整基金	40,287	403	0	39,884
沼島財産区財政調整基金	3,130	122	0	3,008
合 計	1,784,404	195,437	85,594	1,674,561

当年度末現在高は特別会計全体で17億8,440万4千円となっており、前年度末16億7,456万1千円に比べて1億984万3千円増加している。

## (2) 各特別会計決算状況

当年度の各特別会計決算状況は、次のとおりである。

### ① 国民健康保険特別会計保険事業勘定

(単位：千円、%)

区 分	3 年 度 予算現額 (A)	3 年 度 決 算 額 (B)	予算現額と決 算額との比較 (歳入) (B)-(A) (歳出) (A)-(B)	(歳入) 予算現額に 対する割合 (歳出) 予算執行率	2 年 度 決 算 額 (C)	対前年度増減	
						金 額 (B)-(C)	比 率
歳 入	6,683,038	6,586,549	△96,489	98.6	6,605,476	△18,927	△0.3
国民健康保険税	1,409,892	1,456,230	46,338	103.3	1,397,706	58,524	4.2
一部負担金	2	0	△2	0.0	0	0	—
使用料及び手数料	500	455	△45	91.0	511	△56	△11.0
県支出金	4,666,435	4,516,015	△150,420	96.8	4,539,981	△23,966	△0.5
財産収入	103	102	△1	99.0	193	△91	△47.2
繰入金	438,352	435,995	△2,357	99.5	568,091	△132,096	△23.3
繰越金	156,275	156,275	0	100.0	64,009	92,266	144.1
諸収入	11,479	16,611	5,132	144.7	16,372	239	1.5
国庫支出金	0	4,866	4,866	—	18,614	△13,748	△73.9
歳 出	6,683,038	6,498,341	184,697	97.2	6,449,201	49,140	0.8
総務費	18,734	17,321	1,413	92.5	22,301	△4,980	△22.3
保険給付費	4,434,008	4,259,882	174,126	96.1	4,215,019	44,863	1.1
国保事業費給付金	1,998,546	1,998,543	3	100.0	2,073,768	△75,225	△3.6
保健事業費	35,822	31,292	4,530	87.4	30,878	414	1.3
基金積立金	124,630	124,630	0	100.0	37,065	87,565	236.2
公債費	10	0	10	0.0	0	0	—
諸支出金	70,288	66,672	3,616	94.9	70,170	△3,498	△5.0
予備費	1,000	0	1,000	0.0	0	0	—
歳入歳出差引額	—	88,208	—	—	156,275	△68,067	△43.6

歳入予算現額 66 億 8,303 万 8 千円に対し、歳入決算額は 65 億 8,654 万 9 千円で、差引 9,648 万 9 千円下回っている。

歳入決算の主なものは、県支出金 45 億 1,601 万 5 千円、国民健康保険税 14 億 5,623 万円及び繰入金 4 億 3,599 万 5 千円である。

当年度歳入決算額を前年度と比較すると 1,892 万 7 千円 (0.3%) 減少している。これは主に、繰越金が 9,226 万 6 千円、国民健康保険税が 5,852 万 4 千円それぞれ増加したものの、繰入金が 1 億 3,209 万 6 千円、県支出金が 2,396 万 6 千円それぞれ減少したことによるものである。

歳出予算現額 66 億 8,303 万 8 千円に対し、歳出決算額は 64 億 9,834 万 1 千円で、差引 1 億 8,469 万 7 千円となっている。

歳出決算の主なものは、保険給付費 42 億 5,988 万 2 千円及び国保事業費納付金 19 億 9,854 万 3 千円である。

当年度歳出決算額を前年度と比較すると 4,914 万円 (0.8%) 増加している。これは主に、国保

事業費納付金が 7,522 万 5 千円減少したものの、基金積立金が 8,756 万 5 千円、保険給付費が 4,486 万 3 千円それぞれ増加したことによるものである。

最近 3 か年の国民健康保険加入状況及び給付実績等は、次表のとおりである。

### 国民健康保険加入状況及び給付実績

(単位：世帯、人、円、件)

区 分	3 年 度	2 年 度	元 年 度
世 帯 数 (年 平 均)	7,397	7,489	7,643
被 保 険 者 数 (年 平 均)	12,515	12,768	13,312
1 人 当 たり 保 険 税 調 定 額	102,580	96,787	104,177
1 人 当 たり 費 用 額	398,970	387,844	404,166
1 人 当 たり 保 険 給 付 費	339,433	329,237	340,384
1 人 当 たり レセプト件数	18.0	17.0	18.0

※ 1 人当たり保険税調定額は介護保険分を除いた数値である。

1 人当たりの保険給付費は、審査支払手数料を除いた数値である。

### 国民健康保険税の収入状況

(単位：千円、%)

区 分	3 年 度	2 年 度	元 年 度
調 定 額	1,819,517	1,802,305	1,940,975
収 入 済 額	1,456,230	1,397,706	1,499,211
不 納 欠 損 額	31,171	32,828	30,059
収 入 未 済 額	332,117	371,771	411,705
収 入 率	80.0	77.6	77.2
(うち現年度賦課分)	95.9	95.8	95.4

### 雑入の収入状況

(単位：千円、%)

区 分	3 年 度	2 年 度	元 年 度
調 定 額	14,127	14,757	4,184
収 入 済 額	12,711	13,695	3,139
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	1,416	1,062	1,045
収 入 率	90.0	92.8	75.0

国民健康保険の加入状況をみると、前年度と比較して世帯数及び被保険者数は減少している。1 人当たりの給付実績は、保険給付費及びレセプト件数はいずれも前年度より増加している。

また、国民健康保険制度の運営の根幹をなす国民健康保険税の収入状況をみると、現年度賦課分の収入率は 95.9%で、前年度と比較して 0.1 ポイント上昇しており、全体では 80.0%で、前年度と比較すると 2.4 ポイント上昇している。なお、収入未済額 3 億 3,211 万 7 千円、不納欠損額

3,117万1千円となっており、前年度と比較すると収入未済額が3,965万5千円、不納欠損額が165万7千円それぞれ減少している。

② 国民健康保険特別会計直営診療所勘定

(単位：千円、%)

区 分	3 年 度 予算現額 (A)	3 年 度 決 算 額 (B)	予算現額と決 算額との比較 (歳入) (B)-(A) (歳出) (A)-(B)	(歳入) 予算現額に 対する割合 (歳出) 予算執行率	2 年 度 決 算 額 (C)	対前年度増減	
						金 額 (B)-(C)	比 率
歳 入	156,471	149,351	△7,120	95.4	253,629	△104,278	△41.1
診療収入	74,111	69,715	△4,396	94.1	74,193	△4,478	△6.0
使用料及び手数料	354	261	△93	73.7	265	△4	△1.5
繰入金	60,647	56,434	△4,213	93.1	74,738	△18,304	△24.5
繰越金	2,903	2,904	1	100.0	32	2,872	8,975.0
諸収入	13,934	15,338	1,404	110.1	2,922	12,416	424.9
国庫支出金	750	750	0	100.0	0	750	皆増
県支出金	3,772	3,772	0	100.0	3,380	392	11.6
財産収入	0	177	177	—	0	177	皆増
市債	0	0	0	—	98,100	△98,100	皆減
歳 出	156,471	149,343	7,128	95.4	250,725	△101,382	△40.4
総務費	120,052	117,729	2,323	98.1	216,336	△98,607	△45.6
医業費	32,775	28,456	4,319	86.8	32,695	△4,239	△13.0
公債費	3,159	3,158	1	100.0	1,694	1,464	86.4
予備費	485	0	485	0.0	0	0	—
歳入歳出差引額	—	8	—	—	2,904	△2,896	△99.7

歳入予算現額1億5,647万1千円に対し、歳入決算額は1億4,935万1千円で、差引712万円下回っている。

歳入決算の主なものは、診療収入6,971万5千円、繰入金5,643万4千円及び諸収入1,533万8千円である。

当年度歳入決算額を前年度と比較すると1億4,27万8千円(41.1%)減少している。これは主に、諸収入が1,241万6千円増加したものの、市債が9,810万円の皆減、繰入金が1,830万4千円減少したことによるものである。

歳出予算現額1億5,647万1千円に対し、歳出決算額は1億4,934万3千円で、差引712万8千円となっている。

歳出決算の主なものは、総務費1億1,772万9千円及び医業費2,845万6千円である。

当年度歳出決算額を前年度と比較すると1億1,38万2千円(40.4%)減少している。これは年間総患者数が189人減少したものの、診療日数の減少幅がそれ以上であったためである。

### 対象世帯・対象者数

(単位：世帯、人)

区 分	3 年 度	2 年 度	元 年 度
対 象 世 帯	1,226	1,229	1,231
対 象 者 数	2,581	2,645	2,706

### 患者数・診療日数の状況

(単位：人、日)

区 分	3 年 度	2 年 度	元 年 度
年 間 総 患 者 数	7,780	7,969	8,509
沼 島 診 療 所	1,848	2,036	2,163
阿 那 賀 診 療 所	3,641	3,718	4,034
伊 加 利 診 療 所	91	115	130
灘 診 療 所	2,200	2,100	2,182
診 療 日 数	625	636	696
沼 島 診 療 所	226	235	229
阿 那 賀 診 療 所	163	167	233
伊 加 利 診 療 所	48	48	48
灘 診 療 所	188	186	186
1 日 平 均 患 者 数	12.4	12.5	12.2
沼 島 診 療 所	8.2	8.7	9.4
阿 那 賀 診 療 所	22.3	22.3	17.3
伊 加 利 診 療 所	1.9	2.4	2.7
灘 診 療 所	11.7	11.3	11.7

4 診療所の年間総患者数は 7,780 人で、前年度と比較すると 189 人減少している。灘診療所は 100 人増加しているが、それ以外の診療所は減少している。

1 日の平均患者数は 12.4 人で、前年度に比べ 0.1 人減少している。これは診療日数が前年度より 11 日減少したことと、年間総患者数が減少したためである。



③ 後期高齢者医療特別会計

(単位：千円、%)

区 分	3 年 度 予算現額 (A)	3 年 度 決 算 額 (B)	予算現額と決 算額との比較 (歳入 (B)-(A) 歳出 (A)-(B))	(歳入 予算現額に 対する割合 (歳出 予算執行率))	2 年 度 決 算 額 (C)	対前年度増減	
						金 額 (B)-(C)	比率
歳 入	769,735	777,164	7,429	101.0	748,317	28,847	3.9
後期高齢者医療保険料	556,366	565,195	8,829	101.6	522,342	42,853	8.2
使用料及び手数料	50	35	△15	70.0	42	△7	△16.7
繰 入 金	197,439	196,249	△1,190	99.4	205,028	△8,779	△4.3
繰 越 金	14,813	14,814	1	100.0	19,539	△4,725	△24.2
諸 収 入	1,067	871	△196	81.6	1,274	△403	△31.6
県 支 出 金	0	0	0	—	92	△92	皆減
歳 出	769,735	756,435	13,300	98.3	733,503	22,932	3.1
総 務 費	5,355	5,267	88	98.4	6,424	△1,157	△18.0
広域連合負担金	762,329	750,611	11,718	98.5	725,635	24,976	3.4
諸 支 出 金	1,051	557	494	53.0	1,444	△887	△61.4
予 備 費	1,000	0	1,000	0.0	0	0	—
歳入歳出差引額	—	20,729	—	—	14,814	5,915	39.9

歳入予算現額7億6,973万5千円に対し、歳入決算額は7億7,716万4千円で、差引742万9千円上回っている。

歳入決算の主なものは、後期高齢者医療保険料5億6,519万5千円及び繰入金1億9,624万9千円である。

当年度歳入決算額を前年度と比較すると2,884万7千円(3.9%)増加している。これは主に、後期高齢者医療保険料が4,285万3千円増加したことによるものである。

歳出予算現額7億6,973万5千円に対し、歳出決算額は7億5,643万5千円で、差引1,330万円となっている。

歳出決算の主なものは、広域連合負担金7億5,061万1千円である。

当年度歳出決算額を前年度と比較すると2,293万2千円(3.1%)増加している。これは主に、広域連合負担金が2,497万6千円増加したことによるものである。

後期高齢者医療被保険者数

(単位：人)

区 分	3 年 度			2 年 度		
	75才以上	65才以上75才 未 満 障 害 者	計	75才以上	65才以上75才 未 満 障 害 者	計
現役並み所得者	434	4	438	314	3	317
一 般	4,472	74	4,546	4,357	80	4,437
低所得	区分Ⅰ	2,092	59	2,151	60	1,546
	区分Ⅱ	1,422	62	1,484	65	2,166
計	8,420	199	8,619	8,258	208	8,466

### 収入状況（収入未済額があるもの）

（単位：千円、％）

区 分	年 度	調定額 (A)	収入済額 (B)	収入率 (B)/(A)	収入未済額	不納欠損額
後期高齢者医療 保 険 料	3	568,340	565,195	99.4	2,085	1,060
	2	526,706	522,342	99.2	3,750	614
	対前年度増減	41,634	42,853	0.2	△1,665	446

後期高齢者医療保険料の収入率は99.4％で、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。また、収入済額は5億6,519万5千円で、前年度に比べ4,285万3千円増加している。収入未済額は208万5千円で、前年度に比べ166万5千円減少している。不納欠損額は106万円で前年度に比べ44万6千円増加している。

#### ④ 介護保険特別会計保険事業勘定

（単位：千円、％）

区 分	3 年 度 予算現額 (A)	3 年 度 決算額 (B)	予算現額と決 算額との比較 (歳入 (B)-(A) (歳出 (A)-(B))	(歳入 予算現額に 対する割合 (歳出 予算執行率)	2 年 度 決算額 (C)	対前年度増減	
						金 額 (B)-(C)	比 率
歳 入	5,038,324	4,968,704	△69,620	98.6	4,950,331	18,373	0.4
保険料	973,812	976,686	2,874	100.3	951,281	25,405	2.7
使用料及び手数料	50	53	3	106.0	45	8	17.8
国庫支出金	1,222,925	1,213,079	△9,846	99.2	1,173,616	39,463	3.4
支払基金交付金	1,277,883	1,249,732	△28,151	97.8	1,246,027	3,705	0.3
県支出金	707,596	696,354	△11,242	98.4	690,347	6,007	0.9
財産収入	236	236	0	100.0	392	△156	△39.8
繰入金	785,423	761,314	△24,109	96.9	745,982	15,332	2.1
繰越金	65,281	65,281	0	100.0	137,729	△72,448	△52.6
諸収入	5,118	5,969	851	116.6	4,912	1,057	21.5
歳 出	5,038,324	4,911,867	126,457	97.5	4,885,050	26,817	0.5
総務費	103,807	97,747	6,060	94.2	96,001	1,746	1.8
保険給付費	4,594,954	4,485,431	109,523	97.6	4,408,869	76,562	1.7
地域支援事業費	239,163	229,740	9,423	96.1	211,951	17,789	8.4
財政安定化基金拠出金	1	0	1	0.0	0	0	—
基金積立金	59,212	59,212	0	100.0	127,075	△67,863	△53.4
公債費	10	0	10	0	0	0	—
諸支出金	40,177	39,737	440	98.9	41,154	△1,417	△3.4
予備費	1,000	0	1,000	0.0	0	0	—
歳入歳出差引額	—	56,837	—	—	65,281	△8,444	△12.9

歳入予算現額50億3,832万4千円に対し、歳入決算額は49億6,870万4千円で、差引6,962万円下回っている。

歳入決算の主なものは、支払基金交付金 12 億 4,973 万 2 千円、国庫支出金 12 億 1,307 万 9 千円、保険料 9 億 7,668 万 6 千円及び繰入金 7 億 6,131 万 4 千円である。

当年度歳入決算額を前年度と比較すると 1,837 万 3 千円 (0.4%) 増加している。これは主に、繰越金が 7,244 万 8 千円減少したものの、国庫支出金が 3,946 万 3 千円、保険料が 2,540 万 5 千円、繰入金が 1,533 万 2 千円それぞれ増加したことによるものである。

歳出予算現額 50 億 3,832 万 4 千円に対し、歳出決算額は 49 億 1,186 万 7 千円で、差引 1 億 2,645 万 7 千円となっている。

歳出決算の主なものは、保険給付費 44 億 8,543 万 1 千円である。

当年度歳出決算額を前年度と比較すると 2,681 万 7 千円 (0.5%) 増加している。これは主に、基金積立金が 6,786 万 3 千円減少したものの、保険給付費が 7,656 万 2 千円増加したことによるものである。

### 被保険者数等の状況

(単位：人)

区 分	3 年 度	2 年 度	対前年度増減
1 号被保険者数	16,276	16,251	25
認 定 者 数	3,242	3,243	△1

### 収入状況（収入未済額があるもの）

(単位：千円、%)

区 分	年 度	調定額 (A)	収入済額 (B)	収入率 (B)/(A)	収入未済額	不納欠損額
保 険 料	3	991,712	976,686	98.5	11,634	3,391
	2	969,596	951,281	98.1	14,192	4,122
	対前年度増減	22,116	25,405	0.4	△2,558	△731

保険料の収入率は、98.5%で、前年度に比べ 0.4 ポイント上昇している。また、収入済額は 9 億 7,668 万 6 千円で、前年度に比べ 2,540 万 5 千円増加している。収入未済額は 1,163 万 4 千円で、前年度に比べ 255 万 8 千円減少している。不納欠損額は 339 万 1 千円で、前年度に比べ 73 万 1 千円減少している。

⑤ 介護保険特別会計介護サービス事業勘定

(単位：千円、%)

区 分	3 年 度 予算現額 (A)	3 年 度 決 算 額 (B)	予算現額と決 算額との比較 (歳入) (B)-(A) (歳出) (A)-(B)	(歳入) 予算現額に 対する割合 (歳出) 予算執行率	2 年 度 決 算 額 (C)	対前年度増減	
						金 額 (B)-(C)	比 率
歳 入	46,448	44,889	△1,559	96.6	40,592	4,297	10.6
サービス収入	8,094	7,343	△751	90.7	7,953	△610	△7.7
分担金及び負担金	1	0	△1	0.0	0	0	—
使用料及び手数料	1	0	△1	0.0	0	0	—
寄 附 金	1	0	△1	0.0	0	0	—
繰 入 金	35,952	35,197	△755	97.9	30,477	4,720	15.5
繰 越 金	1	0	△1	0.0	0	0	—
諸 収 入	2,398	2,349	△49	98.0	2,162	187	8.6
歳 出	46,448	44,889	1,559	96.6	40,592	4,297	10.6
サービス事業費	35,534	35,088	446	98.7	33,624	1,464	4.4
基金積立金	1	0	1	0.0	0	0	—
公 債 費	5	0	5	0.0	0	0	—
諸 支 出 金	9,908	9,802	106	98.9	6,967	2,835	40.7
予 備 費	1,000	0	1,000	0.0	0	0	—
歳入歳出差引額	—	0	—	—	0	0	—

歳入予算現額4,644万8千円に対し、歳入決算額は4,488万9千円で、差引155万9千円下回っている。

歳入決算の主なものは、繰入金3,519万7千円及びサービス収入734万3千円である。

当年度歳入決算額を前年度と比較すると429万7千円(10.6%)増加している。

歳出予算現額4,644万8千円に対し、歳出決算額は4,488万9千円で、差引155万9千円となっている。

歳出決算は、サービス事業費3,508万8千円及び諸支出金980万2千円である。

当年度歳出決算額を前年度と比較すると429万7千円(10.6%)増加している。

歳入歳出決算額が増加した主な理由は、介護保険特別会計保険事業勘定への人件費負担対象人数が1名増えたことに伴い歳入において一般会計繰入金、歳出において諸支出金がそれぞれ増額したことによるものである。

サービス利用状況

(単位：人、件)

区 分	3 年 度	2 年 度
伊加利デイサービス利用者	770	910
要支援認定者のケアプラン作成	10,169	10,275

サービス利用状況は、伊加利デイサービス利用者770人、要支援認定者のケアプラン作成10,169件で、前年度に比べデイサービス利用者が140人、ケアプラン作成が106件それぞれ減少している。

⑥ 土地開発事業特別会計企業団地開発事業勘定

(単位：千円、%)

区 分	3 年 度 予算現額 (A)	3 年 度 決 算 額 (B)	予算現額と決 算額との比較 (歳入) (B)-(A) (歳出) (A)-(B)	(歳入) 予算現額に 対する割合 (歳出) 予算執行率	2 年 度 決 算 額 (C)	対前年度増減	
						金 額 (B)-(C)	比 率
歳 入	3,650	29,719	26,069	814.2	28,335	1,384	4.9
財産収入	3,649	3,649	0	100.0	4,452	△803	△18.0
繰越金	1	26,070	26,069	著増	23,883	2,187	9.2
歳 出	3,650	1,158	2,492	31.7	2,266	△1,108	△48.9
企業団地開発事業費	3,650	1,158	2,492	31.7	2,266	△1,108	△48.9
歳入歳出差引額	—	28,561	—	—	26,070	2,491	9.6

歳入予算現額 365 万円に対し、歳入決算額は 2,971 万 9 千円で、差引 2,606 万 9 千円上回っている。

歳入決算は、繰越金 2,607 万円及び財産収入 364 万 9 千円である。

当年度歳入決算額を前年度と比較すると 138 万 4 千円 (4.9%) 増加している。これは主に、繰越金が 218 万 7 千円増加したことによるものである。

歳出予算現額 365 万円に対し、歳出決算額は 115 万 8 千円で、差引 249 万 2 千円となっている。

歳出決算は、企業団地開発事業費 115 万 8 千円である。

当年度歳出決算額を前年度と比較すると 110 万 8 千円 (48.9%) 減少している。

企業団地売却の状況

(単位：区画)

区 分	区 画 数	既売却区画数	うち当年度売却区画数	未売却区画数
3 年 度	16	15	0	1
2 年 度	16	15	0	1
比 較	0	0	0	0

⑦ 産業廃棄物最終処分事業特別会計

(単位：千円、%)

区 分	3 年 度 予算現額 (A)	3 年 度 決算 (B)	予算現額と決 算額との比較 (歳入 (B)-(A) (歳出 (A)-(B))	(歳入 予算現額に 対する割合 (歳出 予算執行率)	2 年 度 決算 (C)	対前年度増減	
						金 額 (B)-(C)	比 率
歳 入	60,656	61,199	543	100.9	101,616	△40,417	△39.8
使用料及び手数料	45,000	45,559	559	101.2	89,536	△43,977	△49.1
財産収入	456	456	0	100.0	1,014	△558	△55.0
繰越金	2,169	2,170	1	100.0	11,039	△8,869	△80.3
諸収入	31	15	△16	48.4	26	△11	△42.3
繰入金	13,000	13,000	0	100.0	0	13,000	皆増
歳 出	60,656	58,428	2,228	96.3	99,446	△41,018	△41.2
処分事業費	60,156	58,428	1,728	97.1	99,446	△41,018	△41.2
予備費	500	0	500	0.0	0	0	—
歳入歳出差引額	—	2,771	—	—	2,170	601	27.7

歳入予算現額 6,065 万 6 千円に対し、歳入決算額は 6,119 万 9 千円で、差引 54 万 3 千円上回っている。

歳入決算の主なものは、使用料及び手数料 4,555 万 9 千円及び繰入金 1,300 万円である。

当年度歳入決算額を前年度と比較すると 4,041 万 7 千円 (39.8%) 減少している。これは主に、繰入金が 1,300 万円の皆増となったものの、建設廃材及び建設残土の受入制限を設けたことに伴い使用料及び手数料が 4,397 万 7 千円、繰越金が 886 万 9 千円それぞれ減少したことによるものである。

歳出予算現額 6,065 万 6 千円に対し、歳出決算額は 5,842 万 8 千円で、差引 222 万 8 千円となっている。

歳出決算は、処分事業費 5,842 万 8 千円である。

当年度歳出決算額を前年度と比較すると 4,101 万 8 千円 (41.2%) 減少している。これは主に、利用券購入の減に伴い、基金積立金が減少したことによるものである。

稼働状況

(単位：t、%)

区 分	3 年 度	2 年 度	対前年度増減
埋 立 量	54,102.2	60,665.5	△6,563.3
陶 器 ぐ ず	5,126.6	2,280.7	2,845.9
建 設 廃 材	18,778.2	27,584.3	△8,806.1
建 設 残 土	30,197.4	30,800.5	△603.1
チ ケ ッ ト 販 売 量	35,255.7	67,304.5	△32,048.8
陶 器 ぐ ず	5,102.2	2,164.6	2,937.6
建 設 廃 材	18,056.3	26,804.0	△8,747.7
建 設 残 土	12,097.2	38,335.9	△26,238.7

⑧ 国民宿舎事業特別会計

(単位：千円、%)

区 分	3 年 度 予算現額 (A)	3 年 度 決 算 額 (B)	予算現額と決 算額との比較 (歳入) (B)-(A) (歳出) (A)-(B)	(歳入) 予算現額に 対する割合 (歳出) 予算執行率	2 年 度 決 算 額 (C)	対前年度増減	
						金 額 (B)-(C)	比 率
歳 入	22,516	21,955	△561	97.5	27,091	△5,136	△19.0
使用料及び手数料	100	100	0	100.0	100	0	0.0
財産収入	27	27	0	100.0	44	△17	△38.6
繰越金	234	234	0	100.0	5,551	△5,317	△95.8
諸収入	22,155	21,595	△560	97.5	21,396	199	0.9
歳 出	22,516	21,416	1,100	95.1	26,857	△5,441	△20.3
慶野松原荘管理費	10,859	10,416	443	95.9	11,836	△1,420	△12.0
諸支出金	11,561	11,000	561	95.1	15,021	△4,021	△26.8
予備費	96	0	96	0.0	0	0	—
歳入歳出差引額	—	540	—	—	234	306	130.8

歳入予算現額 2,251 万 6 千円に対し、歳入決算額は 2,195 万 5 千円で、差引 56 万 1 千円下回っている。

歳入決算の主なものは、諸収入 2,159 万 5 千円である。

当年度歳入決算額を前年度と比較すると 513 万 6 千円 (19.0%) 減少している。これは主に、繰越金が 531 万 7 千円減少したことによるものである。

歳出予算現額 2,251 万 6 千円に対し、歳出決算額は 2,141 万 6 千円で、差引 110 万円となっている。

歳出決算の主なものは、諸支出金 1,100 万円及び慶野松原荘管理費 1,041 万 6 千円である。

当年度歳出決算額を前年度と比較すると 544 万 1 千円 (20.3%) 減少している。これは主に、基金積立金の減に伴い諸支出金が 402 万 1 千円減少したことによるものである。

慶野松原荘利用の状況

(単位：人、千円)

区 分	3 年 度	2 年 度	対前年度増減
年間宿泊者数	16,129	12,731	3,398
1日平均宿泊者数	46	41	5
1日最大宿泊者数	130	143	△13
宿泊売上額	157,979	124,300	33,679
年間休憩者数	822	1,547	△725
1日平均休憩者数	2	5	△3
1日最大休憩者数	64	62	2
休憩売上額	4,100	7,464	△3,363

⑨ 広田財産区特別会計

(単位：千円、%)

区 分	3 年 度 予算現額 (A)	3 年 度 決 算 額 (B)	予算現額と決 算額との比較 (歳入) (B)-(A) (歳出) (A)-(B)	(歳入) 予算現額に 対する割合 (歳出) 予算執行率	2 年 度 決 算 額 (C)	対前年度増減	
						金 額 (B)-(C)	比 率
歳 入	157	122	△35	77.7	51	71	139.2
財産収入	17	15	△2	88.2	16	△1	△6.3
財産造成収入	1	0	△1	0.0	0	0	—
繰入金	137	107	△30	78.1	35	72	205.7
繰越金	1	0	△1	0.0	0	0	—
諸収入	1	0	△1	0.0	0	0	—
歳 出	157	121	36	77.1	51	70	137.3
総務費	155	120	35	77.4	48	72	150.0
諸支出金	2	1	1	50.0	3	△2	△66.7
歳入歳出差引額	—	1	—	—	0	1	—

歳入予算現額 15 万 7 千円に対し、歳入決算額は 12 万 2 千円で、差引 3 万 5 千円下回っている。  
歳入決算の主なものは、繰入金 10 万 7 千円である。

当年度歳入決算額を前年度と比較すると 7 万 1 千円 (139.2%) 増加している。これは主に、財政調整基金繰入金の増額によるものである。

歳出予算現額 15 万 7 千円に対し、歳出決算額は 12 万 1 千円で、差引 3 万 6 千円となっている。  
歳出決算の主なものは、総務費 12 万円である。

当年度歳出決算額を前年度と比較すると 7 万円 (137.3%) 増加している。これは主に、管理会の開催回数が増えたことに伴う委員報酬など総務費が 7 万 2 千円増額したことによるものである。

⑩ 福良財産区特別会計

(単位：千円、%)

区 分	3 年 度 予算現額 (A)	3 年 度 決 算 額 (B)	予算現額と決 算額との比較 (歳入) (B)-(A) (歳出) (A)-(B)	(歳入) 予算現額に 対する割合 (歳出) 予算執行率	2 年 度 決 算 額 (C)	対前年度増減	
						金 額 (B)-(C)	比 率
歳 入	20,653	16,127	△4,526	78.1	12,519	3,608	28.8
財産収入	12,618	12,062	△556	95.6	10,633	1,429	13.4
繰入金	6,783	2,736	△4,047	40.3	436	2,300	527.5
繰越金	1,250	1,250	0	100.0	1,450	△200	△13.8
諸収入	2	79	77	3,950.0	0	79	皆増
歳 出	20,653	14,109	6,545	68.3	11,270	2,839	25.2
総務費	19,461	14,040	5,422	72.1	9,661	4,379	45.3
諸支出金	1,192	69	1,123	5.8	1,609	△1,540	△95.7
歳入歳出差引額	—	2,019	—	—	1,250	769	61.5

歳入予算現額 2,065 万 3 千円に対し、歳入決算額は 1,612 万 7 千円で、差引 452 万 6 千円下回



っている。

歳入決算の主なものは、財産収入 1,206 万 2 千円及び繰入金 273 万 6 千円である。

当年度歳入決算額を前年度と比較すると 360 万 8 千円 (28.8%) 増加している。これは主に、財政調整基金繰入金などの繰入金が 230 万円増額したことによるものである。

歳出予算現額 2,065 万 3 千円に対し、歳出決算額は 1,410 万 9 千円で、差引 654 万 5 千円となっている。

歳出決算は、委員報酬、福良まちづくり振興補助金など総務費 1,404 万円及び財政調整基金積立金の諸支出金 6 万 9 千円である。

当年度歳出決算額を前年度と比較すると 283 万 9 千円 (25.2%) 増加している。これは主に、地中障害物撤去工事負担金の皆増に伴う総務費 437 万 9 千円の増額によるものである。

### 収入状況（収入未済額があるもの）

(単位：千円、%)

区 分	年 度	調定額 (A)	収入済額 (B)	収入率 (B)/(A)	収入未済額	不納欠損額
財 産 収 入	3	13,219	12,062	91.2	1,158	0
	2	11,718	10,633	90.7	1,085	0
	対前年度増減	1,501	1,429	0.5	73	0

### 駐車場契約の状況

(単位：台、%)

区 分	駐車場台数	契約台数	契約率
3 年 度	202	118	58.4
2 年 度	202	131	64.9
比 較	0	△13	△6.5

財産収入の収入率は 91.2% で、前年度に比べて 0.5 ポイント上昇している。また、収入未済額は 115 万 8 千円で、前年度に比べて 7 万 3 千円増加している。駐車場の契約台数は 13 台減少し、契約率は 6.5 ポイント下降している。

⑪ 北阿万財産区特別会計

(単位：千円、%)

区 分	3 年 度 予算現額 (A)	3 年 度 決 算 額 (B)	予算現額と決 算額との比較 (歳入) (B)-(A) (歳出) (A)-(B)	(歳入) 予算現額に 対する割合 (歳出) 予算執行率	2 年 度 決 算 額 (C)	対前年度増減	
						金 額 (B)-(C)	比 率
歳 入	906	903	△3	99.7	866	37	4.3
財産収入	23	22	△1	95.7	51	△29	△56.9
繰越金	382	382	0	100.0	312	70	22.4
諸収入	501	500	△1	99.8	503	△3	△0.6
歳 出	906	587	319	64.8	484	103	21.3
総務費	503	184	319	36.6	120	64	53.3
諸支出金	403	403	0	100.0	364	39	10.7
歳入歳出差引額	—	316	—	—	382	△66	△17.3

歳入予算現額 90 万 6 千円に対し、歳入決算額は 90 万 3 千円で、差引 3 千円下回っている。

歳入決算の主なものは、諸収入 50 万円及び繰越金 38 万 2 千円である。

当年度歳入決算額を前年度と比較すると 3 万 7 千円 (4.3%) 増加している。これは主に、繰越金が 7 万円増額したことによるものである。

歳出予算現額 90 万 6 千円に対し、歳出決算額は 58 万 7 千円で、差引 31 万 9 千円となっている。

歳出決算は、委員報酬、財産管理費などの総務費 18 万 4 千円及び財政調整基金積立金の諸支出金 40 万 3 千円である。

当年度歳出決算額を前年度と比較すると 10 万 3 千円 (21.3%) 増加している。これは主に、管理会の開催回数が増えたことに伴い委員報酬などの総務費が 6 万 4 千円増額したことによるものである。

⑫ 沼島財産区特別会計

(単位：千円、%)

区 分	3 年 度 予算現額 (A)	3 年 度 決 算 額 (B)	予算現額と決 算額との比較 (歳入) (B)-(A) (歳出) (A)-(B)	(歳入) 予算現額に 対する割合 (歳出) 予算執行率	2 年 度 決 算 額 (C)	対前年度増減	
						金 額 (B)-(C)	比 率
歳 入	361	361	0	100.0	669	△308	△46.0
財産収入	232	234	2	100.9	237	△3	△1.3
繰入金	7	7	0	100.0	7	0	0.0
繰越金	121	120	△1	99.2	425	△305	△71.8
諸収入	1	0	△1	0.0	0	0	—
歳 出	361	242	119	67.0	549	△307	△55.9
総務費	239	120	119	50.2	120	0	0.0
諸支出金	122	122	0	100.0	429	△307	△71.6
歳入歳出差引額	—	119	—	—	120	△1	△0.8

歳入予算現額 36 万 1 千円に対し、歳入決算額は 36 万 1 千円で、差引同額である。

歳入決算の主なものは、財産収入 23 万 4 千円、繰越金 12 万円である。

当年度歳入決算額を前年度と比較すると 30 万 8 千円 (46.0%) 減少している。これは主に、繰越金が 30 万 5 千円の減額になったことによるものである。

歳出予算現額 36 万 1 千円に対し、歳出決算額は 24 万 2 千円で、差引 11 万 9 千円となっている。

歳出決算は、委員報酬の総務費 12 万円及び財政調整基金積立金の諸支出金 12 万 2 千円である。

当年度歳出決算額を前年度と比較すると 30 万 7 千円 (55.9%) 減少している。これは主に、歳入歳出の不均衡調整に係る財政調整基金積立金の減額によるものである。

#### 4 財産に関する調書

財産に関する調書に記載の公有財産（土地及び建物、有価証券、出資による権利、物品）は、次の表のとおりである。

##### 財産の一覧（一般会計）

財産名及び区分		決算年度末現在高	決算年度中増減高	前年度末現在高
土地（地積）		3,475,450.31 m <sup>2</sup>	30,564.22 m <sup>2</sup>	3,444,886.09 m <sup>2</sup>
建物延面積		288,570.66 m <sup>2</sup>	△733.91 m <sup>2</sup>	289,304.57 m <sup>2</sup>
有価証券		20,000 千円		20,000 千円
出資による権利		6,852,227 千円	41,560 千円	6,810,667 千円
車 輛 等	一般車両（うちその他車両）	147 台（12 台）	△8 台（1 台）	155 台（11 台）
	消防関係（うち小動力ポンプ）	207 台（101 台）	△1 台（2 台）	208 台（99 台）
物 品		437 品	4 品	433 品
債 権		7,438 千円	△2,012 千円	9,450 千円

※ 物品は1品100万円以上

##### 財産の一覧（特別会計）

財産名及び区分		決算年度末現在高	決算年度中増減高	前年度末現在高
土地（地積）		6,803,330.19 m <sup>2</sup>		6,803,330.19 m <sup>2</sup>
建物延面積		7,378.38 m <sup>2</sup>	589.49 m <sup>2</sup>	6,788.89 m <sup>2</sup>
一般車両（うちその他車両）		17 台（1 台）	9 台（0 台）	8 台（1 台）
物 品		29 品		29 品

※ 物品は1品100万円以上

一般会計では、土地面積は30,564.22 m<sup>2</sup>増加している。これは、大鳴門橋周辺環境整備事業に係る笹山駐車場敷地購入などの増によるものである。

建物延面積は733.91 m<sup>2</sup>減少している。これは、灘黒岩水仙郷のリニューアルに先立ち管理棟の解体撤去などの減によるものである。

公用車については、4台を購入し、1台を譲受け、3台を廃車とし、10台を一般会計から特別会計へ所管替えを行った結果、一般会計で前年度から8台減の147台となった。

#### 5 財政指標（普通会計）

区 分	令和3年度	令和2年度	差引増減
経常収支比率	90.5%	93.2%	△2.7%
実質公債費比率	13.1%	13.6%	△0.5%

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断する指標であり、当年度は90.5%で、前年度(93.2%)に比べ2.7ポイント改善している。これは、比率の分子（歳出）において、ふるさと応援寄附金の好調による返礼品贈答事業などの増加要因があったことで経常経費が7,528万5千円増となっ

た。

一方、比率の分母（歳入）において地方交付税の原資となる国税の増収による普通交付税の増などにより経常経費充当一般財源額が5億6,121万3千円増加したため、結果として分子、分母とも増加したが、分母の増加率が大きくなったことによるものである。

実質公債費比率は、実質的な公債費（地方債の元利償還金）が財政に及ぼす負担を表す指標であり、当年度は13.1%で、前年度（13.6%）に比べ0.5ポイント改善している。これは、地方交付税の原資となる国税の増収による普通交付税の増により算定の分母である標準財政規模が増加となった一方、企業会計や一部事務組合への地方債の償還の財源に充てたと認められる繰出金などの減少により算定分子は減少となったため、当年度の単年度比率は12.9%と前年度（13.4%）に比べ0.5ポイント改善したことに加え、3年前の単年度比率が14.4%と高かったことによるものである。

当年度の市債についてみると、一般会計で各事業の実施に伴い公共事業等債及び合併特例事業債など、それぞれの事業に係る総額34億3,470万円の起債をしている。このうち当年度は、過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法の規定による過疎地域持続的発展計画に基づいて行うソフト事業に対して発行できる過疎対策事業債（特別事業分）を活用した。借入額は5,370万円である。一方、償還金については4億5,312万円の繰上償還を行ったことにより、市債残高を縮減し、今後の公債費負担について軽減を図った。

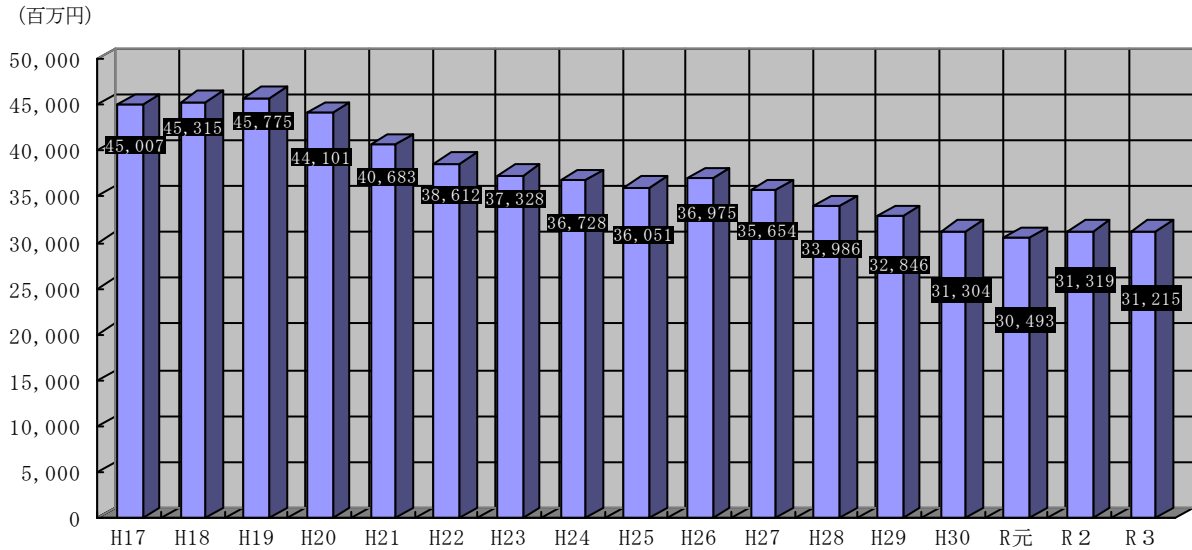
令和3年度末の一般会計の市債残高は312億1,490万9千円で、前年度と比べ1億445万2千円減少した。

#### 地方債残高表

（単位：千円）

区 分	一般会計	特別会計	小計	企業会計	合計
令和3年度末	31,214,909	106,665	31,321,574	25,257,306	56,578,880
令和2年度末	31,319,361	109,520	31,428,881	25,698,632	57,127,513
令和元年度末	30,493,324	2,034,115	32,527,439	26,148,914	58,676,353

## 市債残高の推移（一般会計）



### 第3 審査意見

#### 1 総括

令和3年度一般会計の決算額は、歳入317億7,002万4千円に対し、歳出305億914万円で、歳入では国庫支出金、市税、県支出金などの減、歳出では補助費等、繰出金などの減があり、いずれも前年度と比較して減少している。また、歳入歳出の差引額12億6,088万4千円から翌年度へ繰越すべき財源9,119万6千円を除いた実質収支は11億6,968万8千円の黒字、当年度の実質収支額から前年度の実質収支額6億5,890万9千円を差引いた単年度収支は5億1,077万9千円の黒字、これに実質的な黒字要素である財政調整基金への積立額770万5千円及び地方債の繰上償還額4億5,312万円を加えた実質単年度収支は9億7,160万4千円の黒字となっている。

歳入については、全体の31.0%を占める地方交付税は、コロナ禍による地方負担の増加に伴い必要となる財源を措置する「臨時経済対策費」、臨時財政対策債を償還するための基金の積立に要する経費の財源を措置する「臨時財政対策債償還基金費」が当年度に限り措置されたことなどから、前年度に比べ5.9%の増となった。歳入の17.4%を占める市税は、個人市民税において農業所得の増加により増収、法人市民税において製造業で減少したものの、卸売・小売業やサービス業で増加したため、当年度の市民税は増収となった。固定資産税は、土地において地価に係る下落傾向の継続、家屋において「コロナ特例」や評価替え、償却資産において「コロナ特例」や毎年償却により、前年度に比べ減収となった。市たばこ税は、消費本数は減少しているものの、税率の引上げにより当年度は増収となった。歳入の14.3%を占める国庫支出金は、新型コロナウイルス感染症に係る緊急総合対策として前年度実施した特別定額給付金事業の終了などにより大幅に減少した。

歳出を性質別構成率で見ると、義務的経費42.9%、物件費14.4%、投資的経費14.3%、補助費等14.1%、繰出金7.2%、その他7.1%となっている。義務的経費は、前年度に比べて12億9,831万6千円(11.0%)の増となり、歳出全体に占める割合は6.1ポイント上昇した。

今後の財政状況の見通しとしては、市内の人口は減少傾向にあることから、地方交付税や市税の減少が予測される。一方、公共施設の老朽化による維持管理及び更新に係る経費、高齢化のさ

らなる進展による医療や介護などに係る社会保障経費など支出は増加すると見込まれる。財政構造の弾力性を判断する指標である経常収支比率は、当年度において前年度と比べ2.7ポイント改善し、90.5%となったが、依然として高い水準にあり、今後もこの水準で推移することが予測されることから、財政硬直化の進んだ厳しい状況にあるといわざるを得ない。このことから、引き続き緊急性と優先順位を厳しく精査し、限られた財源の効率的な活用を図りながら、健全な財政運営を堅持するよう努められたい。

最後に、地方自治法第2条第14項の規定を念頭に、最小の経費で最大の効果を挙げるよう経済性・効率性・有効性を高め、行政基盤の強化及び健全で持続可能な財政運営を組織的に取り組まれるよう要望して総括とする。

## 2 指摘・要望事項

### (1) 収入未済額の縮減への取組について

収入未済額や不納欠損額の増加は、市民の納税などへの不公平感や市の行政に対する不信感にもつながりかねないことから、未収金対策についてはこれまでも意見を述べてきたところである。

本市においては、インターネットによる不動産公売を積極的に行うなどにより滞納処分件数、また差押による換価額は前年度より増加していることから、効率的な滞納整理に取り組んでいると評価できるものである。

また、コンビニ収納に続き、コロナ禍でも自宅で簡単に納税できるスマートフォン決済アプリ収納を新たに取り入れ、納税者の利便性向上などに努められている。

当年度の市税収入率は93.2%で、前年度と比較すると0.7ポイント上昇しているものの、この率は県下において前年度に引き続き、低位に位置づけられる数値にとどまっており、一刻も早く成果が求められるところであることから、引き続き、先進事例を研究するなどしながら、収納率向上に向けた取組を進められたい。

### (2) ふるさと応援寄附金事業への取組について

ふるさと南あわじ応援寄附金については、新規返礼品の開発及び種類の増、ポータルサイトの拡充やウェブ広告などを利用したPR活動の結果、寄附件数は92,276件、寄附金額は12億6,173万円となり、前年度と比較するとそれぞれ21,549件(30.5%)、1億4,833万5千円(13.3%)増加し、いずれもこれまでの最多となった。このことは、本市の魅力や本寄附金の使途である「学ぶ楽しさ日本一」を目指した教育の充実、子育ての喜びが見えるふるさとづくり、生涯活躍のふるさとづくり、観光戦略の推進及び地域公共交通の維持確保、ふるさとを支える産業の振興及び発展、淡路人形浄瑠璃の保存伝承又は後継者の育成、若人の広場の灯を永遠に灯し続ける事業などの施策についての発信が成功したものと評価できるものである。

今後も引き続き、寄附金の本来の趣旨を前提として、本市がより多くの方に応援していただけるよう情報発信などの取組を進めるとともに、その方々に末永く応援していただけるよう更なる展開に努められたい。

### (3) 公共施設等の管理運営について

過去に建設された公共施設などの更新問題は、地方公共団体の厳しい財政状況と相まって全

国的な課題となっている。本市においても、現存の公共施設などは1960～80年代に建設されたものが多く、中でも昭和56年（1981年）以前に建設された施設が全体の約3割を占めていることから、大規模修繕や建替えなどの大量更新の時期が迫っている。このような状況を受け、市には公共施設などの全体を把握し、長期的な視点をもって更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことにより財政負担を軽減・平準化するとともに、公共施設などの最適配置を実現することが求められており、同時にこれを厳しい財政状況の中で行うことも課されている。

本市では、平成28年12月に策定した「公共施設等総合管理計画」に基づき取り組まれているところであるが、住民や議会との情報共有を進め、他の地方公共団体における先行事例・成功事例を十分研究するなどによって、公共施設などの計画的かつ最適な管理運営に努められたい。

#### (4) 義務的経費について

義務的経費は、人件費、扶助費及び公債費からなり、非弾力的な性格の強い経費である。義務的経費比率は、これらの義務的経費が歳出総額に占める割合で表されるが、この比率が大きければ大きいほど、経常的経費の増大傾向が強くなり、財政構造の健全化を図る上で大きな障害となる。

当年度決算については、前年度と比較すると人件費 6,325 万円 (1.4%) 増、扶助費 12 億 4,467 万 7 千円 (36.5%) 増、公債費 961 万 1 千円 (0.3%) 減となり、合計で 12 億 9,831 万 6 千円 (11.0%) 増の 130 億 8,979 万 5 千円となった。特に扶助費については、恒常的ではないものの住民税非課税世帯や子育て世帯などへの臨時特別給付金の給付などによる大幅な増となり、当年度の義務的経費の構成比は前年度と比較すると 6.1 ポイント増の 42.9%となっている。

さらに、地方税や地方交付税などの経常一般財源等が義務的経費などの経常経費にどの程度費やされているかを示す経常収支比率は、低いほど財政の弾力性が高く、逆に高いほど財政が硬直化していることを表す指数である。本市の経常収支比率は、令和元年度 93.2%、令和2年度 93.2%、令和3年度 90.5%で、過去2か年度に比べるとわずかに改善したものの、依然高い水準であり、財政の硬直化が進行していることが分かる。今後、義務的経費の増加や普通交付税の減収が見込まれ、財政の硬直化がより深刻になっていくと懸念されることから、経常経費の削減と一般財源の確保などにより健全な財政運営に努められたい。

#### (5) 補助金交付について

補助金の交付については、公益上必要な場合に特定の団体・個人に対価なく交付する公金である。交付に当たっては公益性や公平性を確保するとともに、より透明性の高い運用が求められており、これまでも決算審査、定期・行政監査や財政援助団体等監査において、補助金交付事務の適正な執行について意見を述べてきたところである。また、当年度は、前年と同様、新型コロナウイルス感染症拡大が補助事業の実施に影響を与え、補助交付事務には、事業内容の変更等に対し、柔軟で適切な対応を求められる状況が続いている。

これらのことは、予算編成時にも財政担当から特に注意喚起するなど取組を進められているところであるが、補助金根拠の明確化、補助金交付時における審査体制の充実、補助事業の実施状況の把握、補助効果の検証に一層注力するなどにより、補助金交付事務の適正な執行に努められたい。



## (6) 不用額について

一般会計歳出予算における不用額は、17億3,277万1千円であり、これまで最多となった前年度からは298万3千円(0.2%)減となったものの、依然として高い水準に留まっている。

前年度に比べて増加している主なものは、ふるさと応援寄附金事業に係る返礼品送付などに係る事務費が見込額に達しなかったことなどによる総務費1億5,667万7千円(124.1%)の増、新型コロナウイルス感染症対策に伴う緊急総合対策事業である臨時特別給付金などにおける対象者の予測が困難であったため積算過大となった民生費1億8,676万7千円(92.2%)の増である。

財政状況が厳しい中で財源の有効な活用を図るため、予算の適正額の確保と適時的確な見直しによる不用額の縮減については、これまでも繰り返し意見を述べてきたところである。新型コロナウイルス感染症拡大などの影響により積算が困難であるものが含まれることも承知しているが、当初予算計上時から精度の高い所要経費の見積りを行うとともに、事業の進捗状況を的確に把握した上で、適宜補正等を行うなど、効率的な予算の執行に最大限努められたい。

## (7) 特別会計について

- ① 国民健康保険特別会計保険事業勘定、後期高齢者医療特別会計及び介護保険特別会計保険事業勘定について、被保険者間の負担の公平性を確保するとともに、事業の財政健全化を図るため、今後も保険税及び保険料における収入率の向上に努められたい。
- ② 国民健康保険特別会計直営診療所勘定について、医療機関の乏しい地域の医療拠点としての役割を果たすとともに、公衆衛生の向上及び疾病の予防に取り組むことにより、地域住民の健康維持に寄与している。令和3年度末時点の対象人口は4地域合わせて2,581人であり、年度中の患者延べ人数は7,780人であった。前年度に比べて2.4%の減は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響などによると思われるが、前述のとおり地域へ果たす役割は大きいことから、今後も治療と予防の一体提供を図り、持続可能な地域医療の確保を第一に効率的な運営に努められたい。
- ③ 介護保険特別会計介護サービス事業勘定について、高齢化が進む中、介護サービスを必要とする人も増加の傾向にある。また、要支援認定者に対するケアプラン作成において地域包括支援センターが行うサービス提供は重要な役割を担っている。今後も、市直営サービスの提供を通じて老人福祉の増進及び介護予防に取り組まれるとともに、介護支援などきめ細かな介護サービスの提供に努められたい。
- ④ 土地開発事業特別会計企業団地開発事業勘定について、企業団地の未売却の1区画は、現在、売却を前提として賃貸借契約を締結している。今後、必要とされる事務を遺漏なく行われたい。
- ⑤ 産業廃棄物最終処分事業特別会計について、令和3年度末時点の最終処分場埋立率は、95.5%(前年度末93.7%)となっている状況である。今後の運営などを含めた事業計画について、十分に検討されるよう要望する。
- ⑥ 国民宿舎事業特別会計について、指定管理者制度を活用した事業運営に移行して4年目となる当年度は、指定管理者の事業収支が1,651万2千円の黒字となった。第1期指定管理が、当年度末をもって期間満了となることから、次期指定管理者を公募した結果、現指定管理者が継続して管理運営することとなった。今後も引き続き、指定管理者と協力し、中長期的視

点に基づいた計画的かつ効率的な事業運営に努められたい。

(8) その他

審査付託後に決算付属資料等の誤記などによる数値訂正や資料の差し替えが多く見受けられた。資料等の作成に当たっては、提出前の慎重な確認を十分行うようお願いする。

# 一般会計及び特別会計

## 資 料 編

別表1

## 款 別 歳 入 状 況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	決算額	構成比率	前年度決算額	差引増減額	増減率
1. 市 税	5,481,563	5,916,835	5,515,153	17.4	5,648,078	△ 132,925	△ 2.4
2. 地 方 譲 与 税	271,300	297,767	297,767	0.9	293,022	4,745	1.6
3. 利 子 割 交 付 金	5,000	4,580	4,580	0.0	5,863	△ 1,283	△ 21.9
4. 配 当 割 交 付 金	30,000	45,968	45,968	0.1	32,837	13,131	40.0
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	20,000	53,918	53,918	0.2	37,862	16,056	42.4
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	50,000	57,262	57,262	0.2	24,405	32,857	134.6
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	1,000,000	1,040,567	1,040,567	3.3	965,130	75,437	7.8
8. 環 境 性 能 割 交 付 金	40,000	43,724	43,724	0.1	34,660	9,064	26.2
9. 地 方 特 例 交 付 金	156,628	156,701	156,701	0.5	49,405	107,296	217.2
10. 地 方 交 付 税	9,780,131	9,840,551	9,840,551	31.0	9,295,455	545,096	5.9
11. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,000	8,211	8,211	0.0	8,802	△ 591	△ 6.7
12. 分 担 金 及 び 負 担 金	102,242	101,810	101,617	0.3	104,874	△ 3,257	△ 3.1
13. 使 用 料 及 び 手 数 料	437,583	439,932	416,884	1.3	417,901	△ 1,018	△ 0.2
14. 国 庫 支 出 金	5,007,527	4,546,242	4,546,242	14.3	7,845,510	△ 3,299,268	△ 42.1
15. 県 支 出 金	2,310,318	2,028,267	2,028,267	6.4	2,133,758	△ 105,491	△ 4.9
16. 財 産 収 入	58,386	59,027	58,991	0.2	67,810	△ 8,819	△ 13.0
17. 寄 附 金	1,508,839	1,282,441	1,282,441	4.0	1,151,094	131,347	11.4
18. 繰 入 金	1,212,764	1,159,230	1,159,230	3.7	855,435	303,795	35.5
19. 繰 越 金	778,017	778,017	778,017	2.5	770,045	7,972	1.0
20. 諸 収 入	859,639	961,159	899,233	2.8	741,776	157,457	21.2
21. 市 債	6,262,800	3,434,700	3,434,700	10.8	2,312,200	1,122,500	48.5
22. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	0	0	0.0	18	△ 18	皆減
合 計	35,380,737	32,256,909	31,770,024	100.0	32,795,939	△ 1,025,916	△ 3.1

別表2

## 自主財源・依存財源の状況

(単位：千円、%)

区 分		決 算 額	構成比率	前年度決算額	差引増減額	増減率
自 主 財 源	市 税	5,515,153	17.4	5,648,078	△ 132,925	△ 2.4
	分担金及び負担金	101,617	0.3	104,874	△ 3,257	△ 3.1
	使用料及び手数料	416,884	1.3	417,901	△ 1,018	△ 0.2
	財 産 収 入	58,991	0.2	67,810	△ 8,819	△ 13.0
	寄 附 金	1,282,441	4.0	1,151,094	131,347	11.4
	繰 入 金	1,159,230	3.7	855,435	303,795	35.5
	繰 越 金	778,017	2.5	770,045	7,972	1.0
	諸 収 入	899,233	2.8	741,776	157,457	21.2
自 主 財 源 計		10,211,565	32.1	9,757,012	454,553	4.7
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	297,767	0.9	293,022	4,745	1.6
	利子割交付金	4,580	0.0	5,863	△ 1,283	△ 21.9
	配当割交付金	45,968	0.1	32,837	13,131	40.0
	株式等譲渡所得割交付金	53,918	0.2	37,862	16,056	42.4
	法人事業税交付金	57,262	0.2	24,405	32,857	134.6
	地方消費税交付金	1,040,567	3.3	965,130	75,437	7.8
	環境性能割交付金	43,724	0.1	34,660	9,064	26.2
	地方特例交付金	156,701	0.5	49,405	107,296	217.2
	地 方 交 付 税	9,840,551	31.0	9,295,455	545,096	5.9
	交通安全対策特別交付金	8,211	0.0	8,802	△ 591	△ 6.7
	国 庫 支 出 金	4,546,242	14.3	7,845,510	△ 3,299,268	△ 42.1
	県 支 出 金	2,028,267	6.4	2,133,758	△ 105,491	△ 4.9
	市 債	3,434,700	10.8	2,312,200	1,122,500	48.5
	自動車取得税交付金	0	0.0	18	△ 18	皆減
依 存 財 源 計		21,558,458	67.9	23,038,927	△ 1,480,469	△ 6.4
合 計		31,770,024	100.0	32,795,939	△ 1,025,916	△ 3.1

別表3

## 款 別 歳 出 状 況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	決算額	構成比率	前年度決算額	構成比率	差引増減額	増減率
1. 議 会 費	204,040	196,037	0.6	191,831	0.6	4,206	2.2
2. 総 務 費	3,806,892	3,515,112	11.5	3,086,663	9.6	428,449	13.9
3. 民 生 費	8,874,318	8,430,766	27.6	11,852,984	37.0	△ 3,422,217	△ 28.9
4. 衛 生 費	4,245,886	2,714,428	8.9	1,691,541	5.3	1,022,886	60.5
5. 労 働 費	10,447	10,132	0.0	10,389	0.0	△ 256	△ 2.5
6. 農 林 水 産 業 費	2,349,867	2,089,862	6.8	2,479,887	7.7	△ 390,025	△ 15.7
7. 商 工 費	1,579,590	932,701	3.1	1,018,019	3.2	△ 85,318	△ 8.4
8. 土 木 費	3,065,189	2,535,120	8.3	2,617,924	8.2	△ 82,804	△ 3.2
9. 消 防 費	1,044,145	995,046	3.3	994,500	3.1	546	0.1
10. 教 育 費	4,017,707	3,284,339	10.8	2,756,050	8.6	528,288	19.2
11. 災 害 復 旧 費	186,329	96,513	0.3	48,104	0.2	48,409	100.6
12. 公 債 費	3,735,075	3,734,802	12.2	3,744,413	11.7	△ 9,611	△ 0.3
13. 諸 支 出 金	2,234,727	1,974,281	6.5	1,525,618	4.8	448,663	29.4
14. 予 備 費	26,525	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	35,380,737	30,509,140	100.0	32,017,922	100.0	△ 1,508,782	△ 4.7

## 特別会計別歳入歳出決算（実質収支）状況

(単位：千円、%)

会計区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
国民健康保険特別会計 保 険 事 業 勘 定	6,586,549	6,498,341	88,208	0	88,208
国民健康保険特別会計 直 営 診 療 所 勘 定	149,351	149,343	8	0	8
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	777,164	756,435	20,729	0	20,729
介護保険特別会計 保 険 事 業 勘 定	4,968,704	4,911,867	56,837	0	56,837
介護保険特別会計 介護サービス事業勘定	44,889	44,889	0	0	0
土地開発事業特別会計 企業団地開発事業勘定	29,719	1,158	28,561	0	28,561
産業廃棄物最終処分 事 業 特 別 会 計	61,199	58,428	2,771	0	2,771
国民宿舎事業特別会計	21,955	21,416	539	0	539
広田財産区特別会計	122	121	1	0	1
福良財産区特別会計	16,127	14,109	2,019	0	2,019
北阿万財産区特別会計	903	587	316	0	316
沼島財産区特別会計	361	242	119	0	119
合 計	12,657,045	12,456,935	200,109	0	200,109

## 特別会計別繰入繰出状況

(単位：千円)

会計区分	一般会計からの繰入金			一般会計への繰出金		
	3年度	2年度	増減額	3年度	2年度	増減額
国民健康保険特別会計 保険事業勘定	365,808	568,091	△ 202,283	—	—	—
国民健康保険特別会計 直営診療所勘定	37,410	50,700	△ 13,290	—	—	—
後期高齢者医療 特別会計	196,249	205,028	△ 8,779	0	277	△ 277
介護保険特別会計 保険事業勘定	751,513	739,014	12,499	—	—	—
介護保険特別会計 介護サービス事業勘定	35,197	30,477	4,720	—	—	—
土地開発事業特別会計 企業団地開発事業勘定	—	—	—	0	803	△ 803
産業廃棄物最終処分 事業特別会計	—	—	—	—	—	—
国民宿舎事業特別会計	—	—	—	—	—	—
広田財産区特別会計	—	—	—	—	—	—
福良財産区特別会計	436	436	0	—	—	—
北阿万財産区特別会計	—	—	—	—	—	—
沼島財産区特別会計	7	7	0	—	—	—
合計	1,386,621	1,593,753	△ 207,132	0	1,080	△ 1,080



# 令和3年度 南あわじ市基金運用状況審査意見書

## 第1 審査の概要

### 1 審査の根拠等

この審査は、地方自治法（昭和22年法律第67号）、南あわじ市監査基準等に準拠して実施した。

### 2 審査の種類

基金運用状況審査

### 3 審査の対象

令和3年度南あわじ市基金運用状況

### 4 審査の着眼点

審査は、主として次に掲げる点に着目して実施した。

#### (1) 形式審査

ア 基金の運用状況に関する調書の計数は、会計管理者等が保管する台帳等と一致し正確であるか。

イ 歳入歳出決算での繰入金等と一致しているか。

#### (2) 内容審査

ア 基金は設置目的に従って、确实かつ効率的に運用されているか。

イ 違法、不当な運用はないか。

ウ 運用方法、手続は適正か。また、運用から生ずる収益及び管理に関する経費は、歳入歳出予算上適正に処理されているか。

## 5 審査の実施内容

### (1) 審査の期間等

ア 期間 令和4年6月30日から同年8月17日まで

関係職員の説明を聴取した日 令和4年7月22日

イ 場所 南あわじ市役所監査委員事務局執務室及び304・305会議室

### (2) 審査の実施内容

この審査に当たっては、地方自治法の定めにより市長から提出された基金運用の状況を示す書類等について、会計管理者及び関係部局が所管する証書類との照合点検並びに所要の事情聴取等を行い、計数の正確性ととも基金の運用状況等について、确实かつ効率的になされているかを主眼におき、審査した。

## 第2 審査の結果

第1に記載した事項のとおり審査した限りにおいて、市長から審査に付された基金の運用状況を示す書類の計数は、正確であり、基金の運用が法令等に従って确实かつ効率的に行われていると認められる。

なお、審査の詳細及び留意改善事項について記述し、審査の意見とする。

### 基金一覧表

#### 特定目的基金（一般会計）

（単位：千円）

区 分	3年度末残高	2年度末残高	比較増減
財政調整基金	2,901,201	2,893,496	7,705
減債基金	746,635	964,067	△217,432
公共施設等整備基金	1,415,019	1,092,239	322,780
地域福祉基金	108,135	108,720	△585
ふるさとまちづくり基金	1,354,202	1,107,824	246,378
滝川文化振興基金	91,867	91,364	503
ふるさと・水と土保全対策基金	1,027	1,027	0
慶野松原松林保全基金	8,778	8,754	24
淡路鳴門岬公園開発基金	586,950	533,411	53,539
下水道基金	5,982	5,966	16
地域振興基金	2,700,000	2,700,000	0
水道事業調整基金	545,015	543,567	1,448
淡路ファームパークイングランドの丘基金	194,433	172,759	21,674
子ども未来基金	321,779	200,980	120,799
サンライズ淡路基金	48,944	36,524	12,420
農業振興基金	141,588	141,211	377
森林環境基金	4,712	3,402	1,310
学ぶ楽しさ日本一基金	562,587	318,500	244,087
合 計	11,738,854	10,923,811	815,043

#### 特定目的基金（特別会計）

（単位：千円）

区 分	3年度末残高	2年度末残高	比較増減
国民健康保険特別会計財政調整基金	242,162	187,719	54,443
介護保険特別会計財政調整基金	491,486	432,274	59,212
産業廃棄物最終処分場基金	823,000	836,000	△13,000
国民宿舎基金	60,135	49,135	11,000
広田財産区財政調整基金	1,504	1,610	△106
福良財産区財政調整基金	122,700	124,931	△2,231
北阿万財産区財政調整基金	40,287	39,884	403
沼島財産区財政調整基金	3,130	3,008	122
合 計	1,784,404	1,674,561	109,843

## 定額運用基金

(単位：千円)

区 分	3年度末残高	2年度末残高	比較増減
土地開発基金	500,000	500,000	0
うち現金	202,798	212,798	△10,000
うち土地（価格）	297,202	287,202	10,000

基金の総額は140億2,325万8千円で、前年度と比べ9億2,488万6千円増額となっている。

また、決算年度中基金取崩額は12億4,482万4千円で、主にふるさとまちづくり基金4億5,377万1千円、減債基金2億2,000万円、学ぶ楽しさ日本一基金1億7,911万5千円及び公共施設等整備基金1億5,241万7千円である。

一方、決算年度中基金積立額は21億6,971万円で、主にふるさとまちづくり基金7億14万9千円、公共施設等整備基金4億7,519万7千円、学ぶ楽しさ日本一基金4億2,320万2千円及び子ども未来基金2億5,734万円である。

## 基金の運用額と運用利益

(単位：千円)

区 分	運用額 (R3.4.1)	運 用 利 子	売 却 差 益	運用収入合計
定 期 預 金	6,311,900	3,406	—	3,406
債 券	6,499,270	41,136	0	41,136
合 計	12,811,170	44,542	0	44,542

(単位：千円、%)

区 分	運 用 額	運 用 利 子	売 却 差 益	運用収入合計	運用利回り率
3 年 度	12,811,170	44,542	0	44,542	0.35
2 年 度	11,923,782	52,017	400	52,417	0.44
対前年度比	887,388	△7,475	△400	△7,875	△0.09

基金の運用による収入の合計は、4,454万2千円で、前年度と比べ787万5千円減少している。運用収入合計額を運用額で除して、運用利回りを算出すると0.35%で、前年度に比べ0.09ポイント下降している。

## 第3 審査意見

基金については、地方自治法第241条において「確実かつ効率的」に運用しなければならないと規定されている。

長短金利操作付き量的・質的金融緩和政策により運用利益を得るのが困難な状態が続いていたため、本市では、平成28年度末から同政策が継続される間は、公金運用における債券の購入について、満期期間を従来10年以内としていたものを20年以内とするよう見直しを行っている。

当年度の基金運用については、法令等、また本市公金運用方針に従っておおむね適正に行われており、今後も他団体の優良事例等を参考に研究をしつつ、確実かつ効率的な基

金の運用に取り組みたい。

